

宮崎県公報  
別冊

# 監査委員の意見

平成21年度

歳入歳出決算審査意見書

# 平成21年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成21年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県農業改良資金特別会計
- (4) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (5) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (6) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (7) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (8) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

### 2 審査の方法

平成21年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部局に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて、既の実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

平成21年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係書類及び指定金融機関の収支金報告書と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

平成21年度の予算編成にあたっては、財政改革の着実な実行、「新みやざき創造戦略」等に基づく重点施策の推進、役割分担等踏まえた見直し・県民総力戦による実行を基本方針とし、本県財政の厳しい状況を踏まえ、多額の収支不足の圧縮を図るとともに、将来にわたって健全性が確保される財政構造への転換に向け、「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムの着実な実行を最重要課題として推進することとされ、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化を図るとともに、すべての事務事業についてゼロベースから徹底した見直しを行うこととされた。

また、予算執行にあたっては、年度を通じて計画的・効率的な執行に努めるとともに、県税収入をはじめとする自主財源の積極的な確保や徹底した経費節減に努めることとされた。

その結果、平成21年度の決算は、単年度収支は赤字となったが、実質収支については黒字を確保した。

なお、県債は、特例債である臨時財政対策債が大幅に増加する中、一般公共事業債等の発行が抑制されたことにより、県債発行額は前年度より増加したものの、年度末の県債残高は微増に留まり、健全性の観点からは一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費の増加等により、財政状況を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測される場所である。引き続き「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムを着実に推進し、さらなる義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し及び歳入確保対策等を行うことにより、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組みを行うことが望まれる。

## 2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところであるが、この点について、定期監査において、次のような事項が見受けられたので留意されたい。

### (1) 随意契約について

随意契約については、これまで業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われているものが見受けられたため、複数業者の見積りによる契約を促してきたところであるが、各所属においては、2者あるいは3者による見積り合わせを行うなどの取組みが進められていることが認められた。

今後とも、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討し、複数業者の見積りによる契約を推進する必要がある。

### (2) 工事等の変更契約について

工事や工事に伴う業務委託の請負契約において、追加工事等の変更契約がなされているが、変更理由に妥当性を欠くと思われるものが依然として見受けられた。

工事等の発注件数が減少している状況の中で、他業者の受注機会を損なうおそれもあるため、契約の変更にあたっては、必要性を十分検討する必要がある。

### (3) 補助金交付に係る事務処理について

県が補助金を交付している事業について、補助金の交付決定が大幅に遅れているもの及び補助金の変更に必要な変更申請が行われていないものが見受けられた。

補助事業の効果的な執行を図るため、これらの事務処理を適切に行う必要がある。

### (4) 不適正な事務処理再発防止に関する取組みについて

不適正な事務処理については、再発防止に向けた対策が講じられているところであるが、その取組状況を検証した結果、各所属においては、適切な取組みが行われていることが認められた。

引き続き、適正な財務会計事務処理に努めていく必要がある。

### (5) 準公金の適切な管理に関する取組みについて

準公金の不適切な取扱いが発覚しており、各所属においては、再発防止に向けた適正な管理体制の強化を図るなど、不正防止に向けた適切な取組みを行う必要がある。

### 3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

財務会計事務の集中化・電子化が進む中、一人一人の職員に従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められるところであり、今後とも、知識の向上が図られるよう努めるとともに、相互チェック機能の強化など事務処理体制をより一層充実することが望まれる。

なお、定期監査において、留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例が見受けられた。

#### ア 収入事務について

- ・ 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているもの、納入期限を誤っているもの及び調定額の算定を誤っているものが見受けられた。
- ・ 現金収納金について、指定金融機関への払込みが遅延しているものが見受けられた。
- ・ 電算システムにおいて、データ入力の誤りによる過徴収が見受けられた。

#### イ 支出事務について

- ・ 賃貸借契約等において、支出負担行為の整理時期が遅れているものが見受けられた。
- ・ 旅費について、パック旅行の計算誤りなどにより、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。
- ・ 扶養手当報告の誤り及び特殊勤務手当の算定誤りにより、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

#### ウ 契約事務について

- ・ 工事契約において、事前の現地調査が不十分なことから、変更契約で工事内容の変更を行っているものが見受けられた。
- ・ 委託契約において、契約書の作成が遅れているもの及び見積書を徴していないものが見受けられた。
- ・ 工事及び工事に伴う委託契約の業務内容の変更において、監督員指示書及び調査員指示書が作成されていないものが見受けられた。

#### エ 物品の管理について

- ・ 備品等の保管、管理が適切に行われていないものが見受けられた。
- ・ 不用物品の売払契約書が作成されていないものが見受けられた。
- ・ 劇物及び郵便切手等の出納管理が適正に行われていないものが見受けられた。

## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、景気低迷により法人事業税が大幅に減少するなどほとんどの税目で減収となった。

また、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村と連携し各市町村の実情に即した支援がなされているが、収入未済額も増加していることから、市町村とより一層連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入については、一般会計では、公営住宅使用料等、特別会計では、母子寡婦福祉資金や林業改善資金等について、収入未済額が前年度より減少しており努力の成果が窺える。

しかし、特別会計の小規模企業者等設備導入資金や農業改良資金については、収入未済額が前年度より増加している。

今後とも、未納者の実態把握に努め、収入確保と県民負担の公平の観点から、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

### ○ 収入未済の状況

(単位：円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	2,768,340,718	78.5	3.1	2,608,185,936	76.0	2.5	160,154,782	6.1
	児童保護費負担	4,555,480	0.1	40.7	4,631,730	0.1	39.1	-76,250	-1.6
	公営住宅使用料	19,069,272	0.6	0.9	23,273,730	0.7	1.1	-4,204,458	-18.1
	諸 収 入	730,400,563	20.7	1.4	790,109,973	23.0	1.5	-59,709,410	-7.6
	そ の 他	4,112,663	0.1	0.0	3,549,664	0.1	0.0	562,999	15.9
	合 計	3,526,478,696	100.0	0.6	3,429,751,033	100.0	0.6	96,727,663	2.8
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入資金	313,699,922	47.7	12.0	296,179,737	46.4	10.8	17,520,185	5.9
	農業改良資金	106,717,717	16.2	23.7	103,720,386	16.2	26.7	2,997,331	2.9
	林業改良資金	14,960,715	2.3	4.0	15,514,715	2.4	3.3	-554,000	-3.6
	母子寡婦福祉資金	217,711,213	33.1	25.3	218,704,222	34.3	25.3	-993,009	-0.5
	そ の 他	4,828,595	0.7	0.1	4,197,265	0.7	0.1	631,330	15.0
	合 計	657,918,162	100.0	7.3	638,316,325	100.0	6.2	19,601,837	3.1

(注) 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、6,134億円余で、前年度に比べ350億円余(6.1%)の増、歳出決算額は、6,062億円余で、前年度に比べ350億円余(6.1%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は72億円余の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源51億円余を差し引いた実質収支は20億円余の黒字である。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額23億円余を差し引いた単年度収支は3億円余の赤字となっている。

なお、決算規模について歳出ベースでみると、平成10年度の7,042億円余をピークに平成19年度まで連続して減少していたが、平成21年度は、平成20年度に引き続き増となっている。

平成21年度一般会計の形式収支、実質収支及び単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度対比	
				増減額	増減率
予 算 現 額		660,554,541	601,880,183	58,674,358	9.7
歳 入 決 算 額	A	613,451,541	578,386,080	35,065,461	6.1
歳 出 決 算 額	B	606,250,911	571,178,652	35,072,259	6.1
形式収支(A-B)	C	7,200,630	7,207,428	-6,798	-0.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,171,759	4,833,169	338,590	7.0
継続費遞次繰越額		0	0	0	—
繰越明許費繰越額		5,171,759	4,833,169	338,590	7.0
事故繰越し繰越額		0	0	0	—
実質収支(C-D)	E	2,028,871	2,374,259	-345,388	-14.5
前年度実質収支	F	2,374,259	2,483,753	-109,494	-4.4
単年度収支(E-F)		-345,388	-109,494	-235,894	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。



## (2) 財源別

歳入について、自主財源・依存財源別にみると、県債管理基金等の取崩しによる繰入金は増となったが県税の減収により自主財源は総額で18億円余(0.8%)の減となった。

一方、依存財源は、国庫支出金や県債などが増加したことにより総額で368億円余(10.3%)の増となった。

なお、県債残高は9,226億円余で、前年度に比べ121億円余(1.3%)の増となっている。

これらの結果、自主財源と依存財源の構成比率は35.4対64.6で、前年度に比べ自主財源比率が2.5ポイント減少しており、財政基盤は依然として脆弱である。

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	217,138,802	35.4	218,939,916	37.9	-1,801,114	-0.8
依 存 財 源	396,312,739	64.6	359,446,164	62.1	36,866,575	10.3
合 計	613,451,541	100.0	578,386,080	100.0	35,065,461	6.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

### (3) 性質別

歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,577億円余で、前年度に比べ、公債費が46億円余の増となったものの、人件費が32億円余の減となったことから15億円余(0.6%)の増となった。

また、投資的経費は1,144億円余で前年度に比べ普通建設事業費が50億円余の増、災害復旧事業費が41億円余の減とり、総額では8億円余(0.7%)の増となっている。

次に、その他一般行政費は2,340億円余で、前年度に比べ積立金や補助費等の増により、327億円余(16.2%)の増となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ2.4ポイント減の42.5%、投資的経費の割合は1.0ポイント減の18.9%、その他一般行政費の割合は、3.4ポイント増の38.6%となっている。

歳出決算の内容を、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政費」に分類した場合は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	257,752,241	42.5	256,212,209	44.9	1,540,032	0.6
投資的経費	114,468,936	18.9	113,649,908	19.9	819,028	0.7
その他一般行政費	234,029,734	38.6	201,316,535	35.2	32,713,199	16.2
合 計	606,250,911	100.0	571,178,652	100.0	35,072,259	6.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

### (4) 基 金

基金全体の総額は1,050億円余で、前年度に比べ172億円余(19.7%)の増となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金、県債管理基金、21世紀づくり基金、県有施設維持整備基金の4つの基金総額は513億円余となっており、前年度に比べ44億円余(7.9%)の減となっている。

## 2 特別会計

### 決算収支

平成21年度の特別会計（13会計）の決算額は、歳入が83億円余となり、前年度に比較して11億円余（12.4%）の減となっている。

一方、歳出は57億円余となり、前年度に比較して5億円余（9.4%）の減となっている。

特別会計の決算を、前年度と比較して特徴的なものをあげると、次のとおりである。

ア 公共用地取得事業特別会計は、歳入が一般会計繰入金の減などにより前年度に比べ14億円余減少し、歳出も補償・補填及び賠償金、繰出金の減などにより11億円余減少している。

イ 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、歳入が貸付金元利収入の減などにより前年度に比べ1億円余減少し、歳出は償還金・利子及び割引料などにより4億円余増加している。

ウ 林業改善資金特別会計は、歳入が繰越金の減などにより前年度に比べ1億円余減少し、歳出も貸付金の減などにより2千万円余減少している。

平成21年度特別会計（13会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,105,508	7,242,098	-136,590	-1.9
歳 入 決 算 額 A	8,393,553	9,586,174	-1,192,621	-12.4
歳 出 決 算 額 B	5,777,713	6,377,276	-599,563	-9.4
形式収支（A－B） C	2,615,840	3,208,898	-593,058	-18.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	612,554	109,550	503,004	459.2
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	612,554	109,550	503,004	459.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支（C－D）	2,003,286	3,099,348	-1,096,062	-35.4

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成21年 4月～6月)	一般	162,536,886	26.5	121,409,336	20.0	41,127,550
	特別	4,729,908	56.4	409,081	7.1	4,320,827
	計	167,266,794	26.9	121,818,417	19.9	45,448,377
第2・四半期 (7月～9月)	一般	85,123,889	13.9	117,117,857	19.3	-31,993,968
	特別	414,254	4.9	1,141,202	19.8	-726,948
	計	85,538,143	13.8	118,259,059	19.3	-32,720,916
第3・四半期 (10月～12月)	一般	113,010,962	18.4	136,707,744	22.5	-23,696,782
	特別	1,352,066	16.1	711,164	12.3	640,902
	計	114,363,028	18.4	137,418,908	22.5	-23,055,880
第4・四半期 (平成22年 1月～3月)	一般	206,809,548	33.7	175,500,589	28.9	31,308,959
	特別	1,351,391	16.1	1,970,259	34.1	-618,868
	計	208,160,939	33.5	177,470,848	29.0	30,690,091
出納整理期間 (4月～5月)	一般	45,970,255	7.5	55,515,386	9.2	-9,545,131
	特別	545,934	6.5	1,546,008	26.8	-1,000,074
	計	46,516,189	7.5	57,061,394	9.3	-10,545,205
平成21年度	一般	613,451,541	100.0	606,250,911	100.0	7,200,630
	特別	8,393,553	100.0	5,777,713	100.0	2,615,840
	計	621,845,094	100.0	612,028,624	100.0	9,816,470
平成20年度	一般	578,386,080		571,178,652		7,207,428
	特別	9,586,174	—	6,377,276	—	3,208,898
	計	587,972,254		577,555,928		10,416,326
増 減 額	一般	35,065,461		35,072,259		-6,798
	特別	-1,192,621	—	-599,563	—	-593,058
	計	33,872,840		34,472,696		-599,856

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は 69億2,600万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成21年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	922,622,418	910,483,417	12,139,001	1.3
	県債発行額	89,078,976	67,770,900	21,308,076	31.4
特別 会計	県債現在高	14,522,890	16,035,999	-1,513,109	-9.4
	県債発行額	191,415	60,000	131,415	219.0
合計	県債現在高	937,145,308	926,519,416	10,625,892	1.1
	県債発行額	89,270,391	67,830,900	21,439,491	31.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 5 財 産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	47,043,781.58㎡	221,782.56㎡	164,256.09㎡	47,101,308.05㎡
	建 物	2,139,825.98㎡	23,306.46㎡	27,922.27㎡	2,135,210.17㎡
	立 木	5,194,053.65㎡	70,011.00㎡	52,750.00㎡	5,211,314.65㎡
	船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
	航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	5個	1個	1個	5個
	地 上 権	100,482,613.74㎡	0.00㎡	2,131,000.00㎡	98,351,613.74㎡
	鉱 業 権	25,928,300.00㎡	3,172800.00㎡	0.00㎡	29,101,100.00㎡
	特 許 権	38件	9件	1件	46件
	実用新案権	0件	1件	0件	1件
	著 作 権	76件	5件	0件	81件
	意 匠 権	4件	0件	2件	2件
	育 成 者 権	45件	11件	0件	56件
	商 標 権	2件	3件	0件	5件
	株 券	825,335千円	0千円	0千円	825,335千円
	出資による権利	20,240,796千円	0千円	506,762千円	19,735,231千円
	債 権	48,052,114千円	7,941,952千円	4,311,526千円	51,682,540千円
	基 金	87,806,485千円	55,259,076千円	37,978,693千円	105,086,868千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額 に対する 収入率	予算現 額の 構成比	収入済 額の 構成比
						調定率	収入率			
県 税	87,084,000,000	90,225,892,006	87,262,756,182	195,061,106	2,768,340,718	103.6	100.2	96.7	13.2	14.2
地方消費 税清算金	21,273,267,000	21,273,267,117	21,273,267,117	0	0	100.0	100.0	100.0	3.2	3.5
地方譲与税	8,670,037,000	8,670,037,975	8,670,037,975	0	0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.4
地方特例 交付金	1,061,841,000	1,061,841,000	1,061,841,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2
地方交付税	172,372,245,000	172,372,245,000	172,372,245,000	0	0	100.0	100.0	100.0	26.1	28.1
交通安全対策 特別交付金	553,880,000	553,880,000	553,880,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及 び負担金	3,045,668,000	3,024,580,253	3,019,632,044	0	4,948,209	99.3	99.1	99.8	0.5	0.5
使用料及 び手数料	10,386,913,000	10,561,509,195	10,538,719,989	0	22,789,206	101.7	101.5	99.8	1.6	1.7
国庫支出金	158,786,500,000	124,575,758,551	124,575,758,551	0	0	78.5	78.5	100.0	24.0	20.3
財産収入	1,249,382,000	1,285,889,937	1,285,889,937	0	0	102.9	102.9	100.0	0.2	0.2
寄 附 金	160,779,000	165,676,644	165,676,644	0	0	103.0	103.0	100.0	0.0	0.0
繰 入 金	35,300,462,000	34,711,198,122	34,711,198,122	0	0	98.3	98.3	100.0	5.3	5.7
繰 越 金	7,207,427,670	7,207,428,159	7,207,428,159	0	0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.2
諸 収 入	51,831,463,330	52,519,305,700	51,674,233,880	114,678,657	730,400,563	101.3	99.7	98.4	7.8	8.4
県 債	101,570,676,000	89,078,976,000	89,078,976,000	0	0	87.7	87.7	100.0	15.4	14.5
歳入合計	660,554,541,000	617,287,485,659	613,451,540,600	309,739,763	3,526,478,696	93.4	92.9	99.4	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 266,000円、諸収入 7,400円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 617,287,485,659円、収入済額 613,451,540,600円、不納欠損額 309,739,763円及び収入未済額 3,526,478,696円である。

イ 収入済額は、前年度の 578,386,079,814円に比較すると 35,065,460,786円(6.1%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び県債の増によるものである。  
なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度(99.4%)と同率となっている。

ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 20.3%、県債 14.5%、県税 14.2%、諸収入 8.4%、その他 14.5%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 212,023,663円に比較すると 97,716,100円(46.1%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金である。

また、前年度の収入未済額 3,429,751,033円に比較すると 96,727,663円(2.8%)の増となっているが、これは、県税の増によるものである。

なお、調定額に対する収入未済率は 0.6%で、前年度(0.6%)と同率となっている。



## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 87,084,000,000	円 90,225,892,006	円 87,262,756,182	円 195,061,106	円 2,768,340,718	% 100.2	% 96.7

- 1 県税収入は、調定額 90,225,892,006円、収入済額 87,262,756,182円（過誤納 266,000円を含む。）で、予算現額に対し 178,756,182円(0.2%)の増となっている。
- 2 県税収入は、前年度に比較すると調定額で 13,490,831,705円(13.0%)、収入済額で 13,640,760,008円(13.5%)の減となっている。これは、法人事業税が景気の低迷や地方法人特別税の創設により減収となったこと等によるものである。
- 3 不納欠損額 195,061,106円の主なものは、個人県民税及び自動車税で、前年度より 10,562,039円(5.1%)の減となっている。
- 4 収入未済額 2,768,340,718円の主なものは、個人県民税 2,110,684,330円である。  
また、前年度の収入未済額 2,608,185,936円と比較すると 160,154,782円(6.1%)の増となっている。  
なお、個人県民税は、市町村において個人の市町村民税と併せて賦課徴収しているが、収入未済額全体の 76.2%を占めている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 96.7%で、前年度(97.3%)を 0.6ポイント下回っている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 21,273,267,000	円 21,273,267,117	円 21,273,267,117	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 21,273,267,117円は、前年度の 19,950,472,713円に比較すると 1,322,794,404円(6.6%)の増となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 8,670,037,000	円 8,670,037,975	円 8,670,037,975	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 8,670,037,975円の内訳は、地方法人特別譲与税 5,540,687,000円、地方道路譲与税 2,767,068,975円、航空機燃料譲与税 192,591,000円及び石油ガス譲与税 169,691,000円である。

また、前年度の収入済額 3,029,141,000円に比較すると 5,640,896,975円(186.2%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の創設によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,061,841,000	円 1,061,841,000	円 1,061,841,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1,061,841,000円は、前年度の 1,769,291,000円に比較すると 707,450,000円(40.0%)の減となっている。これは、主として地方税等減収補てん臨時交付金の減によるものである。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 172,372,245,000	円 172,372,245,000	円 172,372,245,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 172,372,245,000円の内訳は、普通交付税 169,274,275,000円及び特別交付税 3,097,970,000円である。

また、前年度の収入済額 189,012,353,000円に比較すると 16,640,108,000円(8.8%)の減となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 553,880,000	円 553,880,000	円 553,880,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 553,880,000円は、前年度の 540,435,000円に比較すると 13,445,000円 (2.5%)の増となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,045,668,000	円 3,024,580,253	円 3,019,632,044	円 0	円 4,948,209	% 99.1	% 99.8

- 収入済額 3,019,632,044円の内訳は、負担金 2,714,183,407円及び分担金 305,448,637円である。

また、前年度の収入済額 2,802,325,504円に比較すると 217,306,540円 (7.8%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金、水産基盤整備事業費負担金及び直轄港湾事業費負担金の増によるものである。

- 収入未済額 4,948,209円の主なものは、児童保護費負担金 4,555,480円である。

また、前年度の収入未済額 5,045,347円に比較すると 97,138円 (1.9%)の減となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 10,386,913,000	円 10,561,509,195	円 10,538,719,989	円 0	円 22,789,206	% 101.5	% 99.8

1 収入済額 10,538,719,989円の内訳は、使用料 7,515,784,884円、証紙収入 2,952,617,700円及び手数料 70,317,405円である。

また、前年度の収入済額 10,380,313,163円に比較すると 158,406,826円(1.5%)の増となっているが、これは、主として証紙収入の増によるものである。

2 収入未済額 22,789,206円の主なものは、公営住宅使用料 19,069,272円である。

また、前年度の収入未済額 26,409,777円に比較すると 3,620,571円(13.7%)の減となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 158,786,500,000	円 124,575,758,551	円 124,575,758,551	円 0	円 0	% 78.5	% 100.0

収入済額 124,575,758,551円の内訳は、国庫補助金 81,651,583,836円、国庫負担金 40,999,004,601円及び委託金 1,925,170,114円である。

予算現額に対する収入済額は 34,210,741,449円(21.5%)の減であり、収入率は 78.5%である。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、前年度の収入済額 97,324,044,285円に比較すると 27,251,714,266円(28.0%)の増となっているが、これは、主として民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,249,382,000	円 1,285,889,937	円 1,285,889,937	円 0	円 0	% 102.9	% 100.0

収入済額 1,285,889,937円の内訳は、財産運用収入 857,313,653円及び財産売払収入 428,576,284円である。

前年度の収入済額 1,380,666,088円に比較すると 94,776,151円(6.9%)の減となっているが、これは、主として財産貸付収入及び物品売払収入の減によるものである。

### 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 160,779,000	円 165,676,644	円 165,676,644	円 0	円 0	% 103.0	% 100.0

収入済額 165,676,644円の内訳は、農林水産業費寄附金 100,300,000円及び総務費寄附金 65,376,644円である。

また、前年度の収入済額 170,056,000円に比較すると 4,379,356円(2.6%)の減となっているが、これは、主として総務費寄附金の減によるものである。

### 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 35,300,462,000	円 34,711,198,122	円 34,711,198,122	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

収入済額 34,711,198,122円の主なもの、県債管理基金繰入金 10,171,011,000円、財政調整積立金繰入金 4,867,405,000円、県有施設維持整備基金繰入金 3,000,000,000円及び地域活性化・生活対策基金繰入金 2,706,170,052円である。

また、前年度の収入済額 28,109,433,755円に比較すると 6,601,764,367円(23.5%)の増となっているが、これは、主として地域活性化・生活対策基金及び森林整備加速化・林業再生基金からの繰入金の増によるものである。

### 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 7,207,427,670	円 7,207,428,159	円 7,207,428,159	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 7,207,428,159円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,833,168,670円及び平成20年度決算剰余金 2,374,259,489円である。

## 第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 51,831,463,330	円 52,519,305,700	円 51,674,233,880	円 114,678,657	円 730,400,563	% 99.7	% 98.4

- 1 収入済額 51,674,233,880円（過誤納 7,400円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入 41,251,398,956円、雑入 5,121,645,963円、収益事業収入 3,426,265,875円及び受託事業収入 1,594,275,911円である。

また、前年度の収入済額 50,584,670,019円に比較すると 1,089,563,861円(2.2%)の増となっているが、これは、主として雑入及び衛生貸付金元利収入の増によるものである。

- 2 不納欠損額 114,678,657円の主なものは、過年度収入で、破産法に基づく免責許可の確定等に伴うものである。

- 3 収入未済額 730,400,563円の主なものは、座礁船舶の撤去費用、公営住宅使用料及び奨学資金貸付金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 790,109,973円に比較すると 59,709,410円(7.6%)の減となっている。

## 第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 101,570,676,000	円 89,078,976,000	円 89,078,976,000	円 0	円 0	% 87.7	% 100.0

収入済額 89,078,976,000円の主なものは、臨時財政対策債 47,419,776,000円、土木債 28,209,000,000円及び農林水産業債 7,243,400,000円である。

予算現額に対する収入率は 87.7%であり、金額で 12,491,700,000円下回っているが、これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 67,770,900,000円に比較すると 21,308,076,000円(31.4%)の増となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び借換債の増によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用額 の 構成比
議会費	1,226,597,000	1,206,446,339	9,880,000	10,270,661	98.4	0.2	0.2	0.0	0.2
総務費	50,557,550,000	47,888,330,654	2,125,274,000	543,945,346	94.7	7.7	7.9	4.3	11.2
民生費	81,982,609,000	79,972,198,680	1,348,871,000	661,539,320	97.5	12.4	13.2	2.7	13.6
衛生費	25,951,791,000	24,706,407,715	135,447,000	1,109,936,285	95.2	3.9	4.1	0.3	22.9
労働費	8,957,314,000	8,850,081,948	0	107,232,052	98.8	1.4	1.5	0.0	2.2
農林水産業費	76,661,957,000	64,024,253,686	11,861,385,000	776,318,314	83.5	11.6	10.6	24.0	16.0
商工費	40,591,748,000	40,467,947,983	32,244,000	91,556,017	99.7	6.1	6.7	0.1	1.9
土木費	111,178,018,000	79,506,097,371	30,945,693,000	726,227,629	71.5	16.8	13.1	62.6	15.0
警察費	28,754,543,360	28,326,257,101	223,965,000	204,321,259	98.5	4.4	4.7	0.5	4.2
教育費	117,812,756,200	115,929,962,201	1,529,723,000	353,070,999	98.4	17.8	19.1	3.1	7.3
災害復旧費	2,639,247,000	1,293,443,718	1,239,950,000	105,853,282	49.0	0.4	0.2	2.5	2.2
公債費	92,372,627,000	92,301,941,783	0	70,685,217	99.9	14.0	15.2	0.0	1.5
諸支出金	21,777,650,364	21,777,541,470	0	108,894	100.0	3.3	3.6	0.0	0.0
予備費	90,133,076	0	0	90,133,076	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
歳出合計	660,554,541,000	606,250,910,649	49,452,432,000	4,851,198,351	91.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 606,250,910,649円、翌年度繰越額 49,452,432,000円及び不用額 4,851,198,351円である。

イ 支出済額は、前年度の 571,178,651,655円に比較すると 35,072,258,994円(6.1%)の増となっているが、これは、主として民生費、衛生費及び農林水産業費の増によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、91.8%で、前年度(94.9%)を 3.1ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額は、繰越明許費 123件 49,078,232,000円及び事故繰越し 1件 374,200,000円で、前年度と比較すると件数で 26件、額で 21,634,448,000円(77.8%)の増となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の増によるものである。

繰越しの理由は、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、衛生費 1,109,936,285円、農林水産業費 776,318,314円、土木費 726,227,629円及び民生費 661,539,320円であり、前年度の 2,883,547,345円に比較すると 1,967,651,006円(68.2%)の増となっている。



## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,226,597,000	円 1,206,446,339	円 9,880,000	円 10,270,661	% 98.4

- 1 支出済額 1,206,446,339円の内訳は、議会費 769,171,159円及び事務局費 437,275,180円である。  
また、前年度の支出済額 1,189,051,349円に比較すると 17,394,990円(1.5%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 9,880,000円は、繰越明許費 1件である。  
これは、2号館空調設備等改修事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。
- 3 不用額 10,270,661円の主なものは、事務局費の工事請負費の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 50,557,550,000	円 47,888,330,654	円 2,125,274,000	円 543,945,346	% 94.7

- 1 支出済額 47,888,330,654円の主なものは、財産管理費 22,625,969,706円、一般管理費 5,640,263,429円及び人事管理費 4,667,899,268円である。  
また、前年度の支出済額 47,285,536,324円に比較すると 602,794,330円(1.3%)の増となっているが、これは、主として財産管理費(県債管理基金積立金)、衆議院議員選挙費及び一般管理費(償還金・利子及び割引料)の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 2,125,274,000円は、繰越明許費 10件及び事故繰越し 1件である。  
その主なものは、携帯電話等エリア整備事業及び庁舎公舎等管理事業であり工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 543,945,346円の主なものは、計画調査費の負担金・補助及び交付金、一般管理費の職員手当等、一般管理費の償還金・利子及び割引料の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,982,609,000	円 79,972,198,680	円 1,348,871,000	円 661,539,320	% 97.5

- 1 支出済額 79,972,198,680円の主なものは、老人福祉費 33,441,147,758円、児童措置費 10,212,872,711円及び国民健康保険指導費 9,725,453,226円である。

また、前年度の支出済額 65,294,187,309円に比較すると 14,678,011,371円(22.5%)の増となっているが、これは、主として老人福祉費（介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費）及び社会福祉総務費（社会福祉総務費及び生活福祉資金貸付事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,348,871,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、老人福祉施設整備等事業、保育所緊急整備事業及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 661,539,320円の主なものは、老人福祉費及び障害者自立支援費の負担金・補助及び交付金、生活保護費の扶助費の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 25,951,791,000	円 24,706,407,715	円 135,447,000	円 1,109,936,285	% 95.2

- 1 支出済額 24,706,407,715円の主なものは、医務費 9,192,446,625円、病院費 5,769,806,000円及び環境保全費 2,635,796,159円である。

また、前年度の支出済額 14,762,804,767円に比較すると 9,943,602,948円(67.4%)の増となっているが、これは、主として医務費（地域医療再生基金事業費及び医療施設耐震化臨時特例基金事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 135,447,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、衛生環境研究所機能強化整備事業であり、国の補正予算との関係により工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 1,109,936,285円の主なものは、予防費の負担金・補助及び交付金費の執行残である。

#### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 8,957,314,000	円 8,850,081,948	円 0	円 107,232,052	% 98.8

- 1 支出済額 8,850,081,948円の主なものは、労政総務費 7,974,641,800円、職業訓練校費 370,712,137円及び職業訓練総務費 363,987,060円である。

また、前年度の支出済額 9,444,387,335円に比較すると 594,305,387円(6.3%)の減となっているが、これは、主として労政総務費(宮崎県ふるさと雇用再生特別基金積立金)の減によるものである。

- 2 不用額 107,232,052円の主なものは、労政総務費の負担金・補助及び交付金、積立金の執行残である。

#### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 76,661,957,000	円 64,024,253,686	円 11,861,385,000	円 776,318,314	% 83.5

- 1 支出済額 64,024,253,686円の主なものは、土地改良費 13,828,678,613円、林業振興指導費 12,926,120,561円及び造林費 4,858,366,425円である。

また、前年度の支出済額 56,200,867,480円に比較すると 7,823,386,206円(13.9%)の増となっているが、これは、主として林業振興指導費及び土地改良費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 11,861,385,000円は、繰越明許費 33件である。

その主なものは、公共土地改良事業費及び森林保全林道整備事業費であり国の予算内示の関係等により工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 776,318,314円の主なものは、林道費及び治山費の工事請負費の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 40,591,748,000	円 40,467,947,983	円 32,244,000	円 91,556,017	% 99.7

- 1 支出済額 40,467,947,983円の主なものは、商業振興費 33,789,276,910円、工鉱業振興費 3,671,046,404円及び観光費 1,393,836,982円である。  
また、前年度の支出済額 42,067,993,818円に比較すると 1,600,045,835円(3.8%)の減となっているが、これは、主として工鉱業振興費（みやざき農商工連携応援ファンド創設事業貸付金）及び商業振興費（中小企業融資制度貸付金）の減によるものである。
- 2 翌年度繰越額 32,244,000円は、繰越明許費 1件である。  
これは、広域拠点工業団地整備促進事業で、事業主体において事業が繰越しになったことによるものである。
- 3 不用額 91,556,017円の主なものは、工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 111,178,018,000	円 79,506,097,371	円 30,945,693,000	円 726,227,629	% 71.5

- 1 支出済額 79,506,097,371円の主なものは、道路新設改良費 17,523,236,000円、道路橋梁総務費 13,815,513,657円、道路維持費 12,342,949,719円及び河川改良費 12,223,485,200円である。  
また、前年度の支出済額 73,269,542,521円に比較すると 6,236,554,850円(8.5%)の増となっているが、これは、主として道路維持費、道路新設改良費、港湾管理費及び河川改良費の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 30,945,693,000円は、繰越明許費 53件である。  
その主なものは、地方道路交付金事業、公共河川事業及び公共道路新設改良事業であり、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 726,227,629円の主なものは、道路橋梁総務費及び河川改良費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 28,754,543,360	円 28,326,257,101	円 223,965,000	円 204,321,259	% 98.5

1 支出済額 28,326,257,101円の主なものは、警察本部費 22,831,491,573円、警察活動費 3,121,128,553円及び警察施設費 1,184,675,932円である。

また、前年度の支出済額 28,235,035,275円に比較すると 91,221,826円(0.3%)の増となっているが、これは、主として警察本部費の共済費及び警察活動費の工事請負費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 223,965,000円は、繰越明許費 2件である。

その内訳は、警察施設維持管理事業及び交番・駐在所庁舎新築事業であり、国の補正予算との関係により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 204,321,259円の主なものは、警察活動費の需用費及び委託料、警察施設費の工事請負費の執行残である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 117,812,756,200	円 115,929,962,201	円 1,529,723,000	円 353,070,999	% 98.4

1 支出済額 115,929,962,201円の主なものは、小学校費の教職員費 36,603,337,714円、中学校費の教職員費 23,669,508,247円及び高等学校総務費 19,150,479,177円である。

また、前年度の支出済額 118,268,306,015円に比較すると 2,338,343,814円(2.0%)の減となっているが、これは、主として事務局費(県立高等学校再編整備費及び教職員住宅費)及び小学校費の教職員費(職員費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,529,723,000円は、繰越明許費 9件である。

その主なものは、県立学校耐震対策事業及び生徒増校等対策緊急整備事業であり、国の補正予算との関係により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 353,070,999円の主なものは、事務局費の工事請負費及び積立金、教育振興費の備品購入費、小学校費の職員手当等の執行残である。

### 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 2,639,247,000	円 1,293,443,718	円 1,239,950,000	円 105,853,282	% 49.0

1 支出済額 1,293,443,718円の主なものは、土木災害復旧費 702,226,168円、林業災害復旧費 477,103,712円及び耕地災害復旧費 113,027,000円である。

また、前年度の支出済額 5,488,753,279円に比較すると 4,195,309,561円(76.4%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び耕地災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,239,950,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業及び治山施設災害復旧事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 105,853,282円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費及び林業災害復旧費の委託料の執行残である。

### 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 92,372,627,000	円 92,301,941,783	円 0	円 70,685,217	% 99.9

1 支出済額 92,301,941,783円の内訳は、元金 76,939,974,500円、利子 15,352,324,660円及び公債諸費 9,642,623円である。

また、前年度の支出済額 87,655,733,500円に比較すると 4,646,208,283円(5.3%)の増となっている。

2 不用額 70,685,217円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 21,777,650,364	円 21,777,541,470	円 0	円 108,894	% 100.0

支出済額 21,777,541,470円の主なものは、地方消費税交付金 10,675,085,000円及び地方消費税清算金 9,093,472,117円である。

また、前年度の支出済額 22,016,452,683円に比較すると 238,911,213円(1.1%)の減となっているが、これは、主として自動車取得税交付金の減によるものである。

### 第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 9,866,924	円 90,133,076	円 90,133,076

予備費充用額 9,866,924円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	1件	500,000円
第4款	衛 生 費	1件	525,000円
第6款	農林水産業費	1件	130,000円
第8款	土 木 費	1件	525,000円
第9款	警 察 費	8件	3,280,360円
第10款	教 育 費	5件	2,020,200円
第13款	諸 支 出 金	1件	2,886,364円
合	計	18件	9,866,924円

## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等 設備導入資金	980,850,000	2,612,431,664	2,298,731,742	0	313,699,922	266.3	234.4	88.0	13.8	27.4
農業改良資金	334,244,000	449,449,124	342,731,407	0	106,717,717	134.5	102.5	76.3	4.7	4.1
沿岸漁業 改善資金	211,341,000	215,328,517	211,063,517	0	4,265,000	101.9	99.9	98.0	3.0	2.5
山林基本財産	83,553,000	84,727,269	84,727,269	0	0	101.4	101.4	100.0	1.2	1.0
拡大造林事業	184,259,000	183,107,352	183,107,352	0	0	99.4	99.4	100.0	2.6	2.2
えびの高原スポーツレクリエーション施設	229,805,000	229,805,178	229,805,178	0	0	100.0	100.0	100.0	3.2	2.7
公共用地 取得事業	1,578,262,511	1,578,299,378	1,578,299,378	0	0	100.0	100.0	100.0	22.2	18.8
県営国民宿舎	504,602,000	504,603,944	504,603,944	0	0	100.0	100.0	100.0	7.1	6.0
県立学校 実習事業	220,967,000	242,733,844	242,733,844	0	0	109.9	109.9	100.0	3.1	2.9
開発事業 特別資金	46,179,000	46,180,048	46,180,048	0	0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6
林業改善資金	254,654,000	372,296,131	357,335,416	0	14,960,715	146.2	140.3	96.0	3.6	4.3
港湾整備事業	1,844,009,000	1,672,989,839	1,672,426,244	0	563,595	90.7	90.7	100.0	26.0	19.9
母子寡婦 福祉資金	632,782,000	859,518,994	641,807,781	0	217,711,213	135.8	101.4	74.7	8.9	7.6
歳入合計	7,105,507,511	9,051,471,282	8,393,553,120	0	657,918,162	127.4	118.1	92.7	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用 額の 構成比
小規模企業者等 設備導入資金	980,850,000	980,728,209	0	121,791	100.0	13.8	17.0	0.0	0.0
農業改良資金	334,244,000	311,435,846	0	22,808,154	93.2	4.7	5.4	0.0	3.2
沿岸漁業改善資金	211,341,000	21,685,012	0	189,655,988	10.3	3.0	0.4	0.0	26.5
山林基本財産	83,553,000	74,331,430	0	9,221,570	89.0	1.2	1.3	0.0	1.3
拡大造林事業	184,259,000	159,653,310	0	24,605,690	86.6	2.6	2.8	0.0	3.4
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	229,805,000	6,876,086	222,893,000	35,914	3.0	3.2	0.1	36.4	0.0
公共用地取得事業	1,578,262,511	1,544,887,390	32,868,024	507,097	97.9	22.2	26.7	5.4	0.1
県営国民宿舎	504,602,000	347,728,154	156,793,000	80,846	68.9	7.1	6.0	25.6	0.0
県立学校実習事業	220,967,000	183,896,317	0	37,070,683	83.2	3.1	3.2	0.0	5.2
開発事業特別資金	46,179,000	46,143,998	0	35,012	99.9	0.6	0.8	0.0	0.0
林業改善資金	254,654,000	187,321,433	0	67,332,567	73.6	3.6	3.2	0.0	9.4
港湾整備事業	1,844,009,000	1,628,718,296	200,000,000	15,290,704	88.3	26.0	28.2	32.7	2.1
母子寡婦福祉資金	632,782,000	284,307,327	0	348,474,673	44.9	8.9	4.9	0.0	48.7
歳 出 合 計	7,105,507,511	5,777,712,798	612,554,024	715,240,689	81.3	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計の歳入合計は、調定額 9,051,471,282円、収入済額 8,393,553,120円及び収入未済額 657,918,162円である。

調定額は、予算現額に対し 1,945,963,771円(27.4%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、林業改善資金特別会計及び農業改良資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 9,586,174,188円に比較すると 1,192,621,068円(12.4%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 118.1%(前年度 132.4%)、調定額に対しては 92.7%(前年度 93.8%)である。

収入未済額は、前年度の 638,316,325円に比較すると 19,601,837円(3.1%)の増となっており、その調定額に対する収入未済率は 7.3%(前年度 6.2%)である。

- (2) 歳出合計は、支出済額 5,777,712,798円、翌年度繰越額 612,554,024円及び不用額 715,240,689円で、予算現額に対する執行率は 81.3%(前年度 88.1%)である。

支出済額は、前年度の 6,377,275,735円に比較すると 599,562,937円(9.4%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 109,549,511円に比較すると 503,004,513円(459.2%)の増となっているが、これは、えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計、港湾整備事業特別会計及び県営国民宿舎特別会計の増によるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金特別会計 348,474,673円、沿岸漁業改善資金特別会計 189,655,988円、林業改善資金特別会計 67,332,567円及び県立学校実習事業特別会計 37,070,683円であり、前年度の 755,272,677円に比較すると 40,031,988円(5.3%)の減となっているが、これは、主として母子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 2,615,840,322円で、前年度の 3,208,898,453円に比較すると 593,058,131円(18.5%)の減となっている。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 980,850,000	円 2,612,431,664	円 2,298,731,742	円 0	円 313,699,922	% 234.4	% 88.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 980,850,000	円 980,728,209	円 0	円 121,791	% 100.0

歳入歳出差引額 1,318,003,533円

ア 収入済額 2,298,731,742円の主なものは、繰越金 1,873,325,754円及び商工貸付金元利収入 373,294,215円である。予算現額に対し 1,317,881,742円(134.4%)の増となっているが、これは主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 2,447,709,393円に比較すると 148,977,651円(6.1%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 313,699,922円の内訳は、商工貸付金元利収入 25,399,585円及び過年度収入 288,300,337円である。前年度の収入未済額 296,179,737円に比較すると 17,520,185円(5.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 980,728,209円の主なものは、繰出金 321,674,341円、貸付金 267,495,000円、償還金・利子及び割引料 250,000,000円である。

また、前年度の支出済額 574,383,639円に比較すると 406,344,570円(70.7%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 多額となっていた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）については、一部を国及び一般会計へ返還するとともに、事業の貸付要件及び内容の見直しが行われた。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

## (2) 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法（昭和31年法律第102号）、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）等に基づき、県が農業者等に対して行う農業改良資金及び就農支援資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 334,244,000	円 449,449,124	円 342,731,407	円 0	円 106,717,717	% 102.5	% 76.3

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 334,244,000	円 311,435,846	円 0	円 22,808,154	% 93.2

歳入歳出差引額 31,295,561円

ア 収入済額 342,731,407円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 116,639,000円及び農林水産業債 110,410,000円である。

また、前年度の収入済額 285,438,689円に比較すると 57,292,718円(20.1%)の増となっているが、これは、主として農林水産業債の増によるものである。

イ 収入未済額 106,717,717円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 103,720,386円に比較すると 2,997,331円(2.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 311,435,846円の主なものは、貸付金 229,024,000円、償還金・利子及び割引料 51,778,000円である。

また、前年度の支出済額 234,925,017円に比較すると 76,510,829円(32.6%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 22,808,154円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

### (3) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者、その組織する団体等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 211,341,000	円 215,328,517	円 211,063,517	円 0	円 4,265,000	% 99.9	% 98.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 211,341,000	円 21,685,012	円 0	円 189,655,988	% 10.3

歳入歳出差引額 189,378,505円

ア 収入済額 211,063,517円の主なものは、繰越金 174,546,345円及び農林水産業貸付金元利収入 36,190,000円である。

また、前年度の収入済額 189,416,451円に比較すると 21,647,066円(11.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 4,265,000円は、過年度収入及び農林水産業貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 3,825,000円に比較すると 440,000円(11.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 21,685,012円の主なものは、貸付金 21,270,000円である。

また、前年度の支出済額 14,870,106円に比較すると 6,814,906円(45.8%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 189,655,988円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が、前年度に比べ増加しており、毎年度多額となっていることから、より一層の資金の効果的な活用についての努力が望まれる。

(4) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 83,553,000	円 84,727,269	円 84,727,269	円 0	円 0	% 101.4	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 83,553,000	円 74,331,430	円 0	円 9,221,570	% 89.0

歳入歳出差引額 10,395,839円

ア 収入済額 84,727,269円の主なものは、一般会計繰入金 65,706,000円、繰越金 13,643,325円及び財産貸付収入 2,641,516円である。

また、前年度の収入済額 119,040,264円に比較すると 34,312,995円(28.8%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 74,331,430円の主なものは、償還金・利子及び割引料 65,705,043円である。

また、前年度の支出済額 105,396,939円に比較すると 31,065,509円(29.5%)の減となっている。

ウ 不用額 9,221,570円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成21年度末の借入残高 1,452,141千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

## (5) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 184,259,000	円 183,107,352	円 183,107,352	円 0	円 0	% 99.4	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 184,259,000	円 159,653,310	円 0	円 24,605,690	% 86.6

歳入歳出差引額 23,454,042円

ア 収入済額 183,107,352円の主なものは、生産物売払収入 82,642,046円及び一般会計繰入金 64,294,000円である。

また、前年度の収入済額 138,507,951円に比較すると 44,599,401円(32.2%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 159,653,310円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,229,914円及び負担金・補助及び交付金 41,469,730円である。

また、前年度の支出済額 132,801,776円に比較すると 26,851,534円(20.2%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 24,605,690円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成21年度末の借入残高 963,739千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(6) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 229,805,000	円 229,805,178	円 229,805,178	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 229,805,000	円 6,876,086	円 222,893,000	円 35,914	% 3.0

歳入歳出差引額 229,929,092円

ア 収入済額 229,805,178円の内訳は、一般会計繰入金 229,658,000円及び繰越金 147,178円である。

また、前年度の収入済額 4,012,311円に比較すると 225,792,867円(5,627.5%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 6,876,086円の主なものは、償還金・利子及び割引料 3,121,420円、需用費 2,373,143円、委託料 1,189,500円である。

また、前年度の支出済額 3,865,133円に比較すると 3,010,953円(77.9%)の増となっているが、これは、主として需用費及び委託料の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 222,893,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県営えびの高原レクリエーション施設改修事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

意見・留意事項等

翌年度繰越工事となったレクリエーション施設（スケート場施設等）については、施設が有効に活用されるよう、指定管理者と十分連携を取りながら、効率的な管理・運営を行うことが望まれる。



(7) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,578,262,511	円 1,578,299,378	円 1,578,299,378	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,578,262,511	円 1,544,887,390	円 32,868,024	円 507,097	% 97.9

歳入歳出差引額 33,411,988円

ア 収入済額 1,578,299,378円の主なものは、一般会計繰入金 1,248,190,277円及び繰越金 327,271,205円である。

また、前年度の収入済額 3,034,927,758円に比較すると 1,456,628,380円(48.0%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 1,544,887,390円の主なものは、繰出金 1,251,924,000円、補償・補填及び賠償金 237,213,564円である。

また、前年度の支出済額 2,707,656,553円に比較すると 1,162,769,163円(42.9%)の減となっているが、これは、主として繰出金、補償・補填及び賠償金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 32,868,024円は、繰越明許費 1件である。

これは、用地取得において、補償物件の移転先選定等に日時を要したことによるものである。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 504,602,000	円 504,603,944	円 504,603,944	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 504,602,000	円 347,728,154	円 156,793,000	円 80,846	% 68.9

歳入歳出差引額 156,875,790円

ア 収入済額 504,603,944円の主なものは、一般会計繰入金 416,921,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 84,000,000円である。

また、前年度の収入済額 326,300,246円に比較すると 178,303,698円(54.6%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 347,728,154円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 15,539,100円、委託料 13,791,500円である。

また、前年度の支出済額 324,732,259円に比較すると 22,995,895円(7.1%)の増となっているが、これは、主として委託料及び工事請負費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 156,793,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、国民宿舎えびの高原荘及び高千穂荘改修工事で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

### 意見・留意事項等

現在、県営国民宿舎は指定管理者に運営を行わせているが、経営収支は高千穂荘で前年度に続き利益を計上したものの、えびの高原荘においては損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 220,967,000	円 242,733,844	円 242,733,844	円 0	円 0	% 109.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 220,967,000	円 183,896,317	円 0	円 37,070,683	% 83.2

歳入歳出差引額 58,837,527円

ア 収入済額 242,733,844円の主なものは、生産物売払収入 191,664,133円及び繰越金 48,307,274円である。

また、前年度の収入済額 244,982,939円に比較すると 2,249,095円(0.9%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 183,896,317円の主なものは、需用費 122,180,151円及び原材料費 25,864,613円である。

また、前年度の支出済額 196,675,665円に比較すると 12,779,348円(6.5%)の減となっているが、これは、主として需用費及び備品購入費の減によるものである。

ウ 不用額 37,070,683円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 46,179,000	円 46,180,048	円 46,180,048	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 46,179,000	円 46,143,988	円 0	円 35,012	% 99.9

歳入歳出差引額 36,060円

ア 収入済額 46,180,048円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 42,024,000円である。

また、前年度の収入済額 43,667,702円に比較すると 2,512,346円(5.8%)の増となっているが、これは、主として利子及び配当金の増によるものである。

イ 支出済額 46,143,988円の主なものは、環境保全の森林整備事業及びメガソーラー  
全県展開支援事業のための他会計繰出金 27,500,000円並びに積立金 18,609,000円である。

また、前年度の支出済額 43,638,790円に比較すると 2,505,198円(5.7%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

(11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 254,654,000	円 372,296,131	円 357,335,416	円 0	円 14,960,715	% 140.3	% 96.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,654,000	円 187,321,433	円 0	円 67,332,567	% 73.6

歳入歳出差引額 170,013,983円

ア 収入済額 357,335,416円の主なものは、繰越金 240,647,606円及び農林水産業貸付金元利収入 114,609,500円である。

予算現額に対し 102,681,416円(40.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 457,423,502円に比較すると 100,088,086円(21.9%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 14,960,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 15,514,715円に比較すると 554,000円(3.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 187,321,433円の主なものは、貸付金 183,720,000円である。

また、前年度の支出済額 216,775,896円に比較すると 29,454,463円(13.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 67,332,567円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地の造成、国際コンテナターミナル及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,844,009,000	円 1,672,989,839	円 1,672,426,244	円 0	円 563,595	% 90.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,844,009,000	円 1,628,718,296	円 200,000,000	円 15,290,704	% 88.3

歳入歳出差引額 43,707,948円

ア 収入済額 1,672,426,244円の主なものは、一般会計繰入金 955,627,281円、土木使用料 419,570,163円及び土木費委託金 222,568,482円である。

また、前年度の収入済額 1,650,638,237円に比較すると 21,788,007円(1.3%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 収入未済額 563,595円の主なものは、宮崎港浮棧橋使用料である。

ウ 支出済額 1,628,718,296円の主なものは、土木債償還に係る元金 1,124,837,151円、利子 168,210,791円及び港湾管理費 285,670,354円である。

また、前年度の支出済額 1,626,352,943円に比較すると 2,365,353円(0.1%)の増となっているが、これは、主として港湾建設費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 200,000,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、油津港整備事業で、工法の検討に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 15,290,704円の主なものは、港湾管理費の需用費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 632,782,000	円 859,518,994	円 641,807,781	円 0	円 217,711,213	% 101.4	% 74.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 632,782,000	円 284,307,327	円 0	円 348,474,673	% 44.9

歳入歳出差引額 357,500,454円

ア 収入済額 641,807,781円の主なものは、繰越金 448,907,726円及び民生貸付金元利収入 154,679,799円である。

また、前年度の収入済額 644,108,745円に比較すると 2,300,964円(0.4%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 217,711,213円の主なものは、過年度収入及び民生貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 218,704,222円に比較すると 993,009円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 284,307,327円の主なものは、貸付金 142,242,987円、償還金・利子及び割引料 89,822,067円である。

また、前年度の支出済額 195,201,019円に比較すると 89,106,308円(45.6%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、繰出金の増によるものである。

エ 不用額 348,474,673円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

平成21年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成20年度末 現 在 高 (A)	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,795,145.14	79,604.74	84,695.23	25,790,054.65	100.0
普通財産	21,248,636.44	142,177.82	79,560.86	21,311,253.40	100.3
合 計	47,043,781.58	221,782.56	164,256.09	47,101,308.05	100.1

区 分	建 物 (延面積)				
	平成20年度末 現 在 高 (C)	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	2,007,130.11	12,681.47	13,718.38	2,006,093.20	99.9
普通財産	132,695.87	10,624.99	14,203.89	129,116.97	97.3
合 計	2,139,825.98	23,306.46	27,922.27	2,135,210.17	99.8

#### ア 土 地

平成21年度末現在高は、前年度末に比べ 57,526.47㎡ (0.1%)の増となっている。

これは、公有水面埋立及び学校用地の取得等によるものである。

#### イ 建 物

平成21年度末現在高は、前年度末に比べ 4,615.81㎡ (0.2%)の減となっている。

これは、元県営住宅及び元自治学院の廃棄等によるものである。



## (2) その他の公有財産

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林(立木)	5,194,053.65 <sup>m<sup>3</sup></sup>	70,011.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	52,750.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,211,314.65 <sup>m<sup>3</sup></sup>
県有林立木 推定蓄積量	1,903,481.46 <sup>m<sup>3</sup></sup>	35,163.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,938,644.46 <sup>m<sup>3</sup></sup>
分収林立木 推定蓄積量	3,290,572.19 <sup>m<sup>3</sup></sup>	34,848.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	52,750.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,272,670.19 <sup>m<sup>3</sup></sup>
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	1個	5個
地 上 権	100,482,613.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,131,000.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	98,351,613.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>
鉱 業 権	25,928,300.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,172,800.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	29,101,100.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
特 許 権	38件	9件	1件	46件
実用新案権	0件	1件	0件	1件
著 作 権	76件	5件	0件	81件
意 匠 権	4件	0件	2件	2件
育 成 者 権	45件	11件	0件	56件
商 標 権	2件	3件	0件	5件
株 券	825,335冊	0冊	0冊	825,355冊
出資による権利	20,240,796冊	1,197冊	506,762冊	19,735,231冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

## ア 地上権

地上権の減は、東洋紡分収林、王子製紙分収林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

## イ 鉱業権

鉱業権の増は、試掘権の再登録によるものである。

ウ 特許権

特許権の増は、「S/Oサスペンション及びその製造方法」、「吸収式除湿空調システム」等を登録したものであり、減は「動物胚凍結ストロー用識別キャップ」が権利消滅したことによるものである。

エ 著作権

著作権の増は、「変圧器加圧時の電圧現象解析プログラム」、「ハンディターミナルを利用した労務管理プログラム」等を登録したことによるものである。

オ 育成者権

育成者権の増は、ラナンキュラス「ラズベリル」、そば「宮崎早生かおり」等の品種登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の増は、宮崎県ボランティア基金出捐金の運用利息の積立によるものであり、減は、主として宮崎県信用保証協会の金融安定化特別基金の廃止に伴う出捐金の減や(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金及び(財)宮崎県立芸術劇場への出捐金の一部を取り崩したことによるものである。

## 2 物 品

平成21年度末における自動車類及び取得価格 100万円以上の備品は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	車 両 船 舶 類	机 椅 子 類	棚・箱 掛 物 類	衝立・ 黒板掲 示板類	美術品 ・装飾 品 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信照明 器具類	写真・ 光 学 器具類
平成21年度	1,125	260	46	111	11	629	92	650	108	192
平成20年度	1,121	260	46	112	11	623	89	671	112	189
比較増減	4	0	0	-1	0	6	3	-21	-4	3

区 分	印刷・ 製 本 器具類	計 算 器 具 類	その他 事務用 器具類	農工業 機 械 器具類	医療衛 生機 械 器具類	試験研 究機 械 器具類	警察消 防機 械 器具類	その他	計
平成21年度	12	115	6	870	152	1,018	50	49	5,496
平成20年度	12	127	9	852	162	1,051	48	42	5,537
比較増減	0	-12	-3	18	-10	-33	2	7	-41

平成21年度末残高は、5,496点で、前年度末に比べ 41点の減(0.7%)となっている。

これは、農工業機械器具類(18点)や美術品・装飾類(6点)等が増加したが、試験研究機械器具類(33点)、計測量器具類(21点)及び計算器具類(12点)等が減少したことによるものである。

## 3 債 権

平成21年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	43,742,633	7,941,952	4,297,324	47,387,261
その他	4,309,481	0	14,202	4,295,279
合 計	48,052,114	7,941,952	4,311,526	51,682,540

(注)「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金、損害賠償求償金及び保証金である。

平成21年度末現在高は、51,682,540千円で、前年度末に比べ 3,630,426千円(7.6%)の増となっている。

これは、中心市街地商業活性化基金貸付金、市町村振興資金及びみやざき産業創造設備貸与資金貸付金等が減少したが、林業公社貸付金、宮崎県育英資金貸付金及び合併関係市町村財政健全化支援貸付金等が増加したことによるものである。

#### 4 基金

平成21年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成20年度末	平成21年度中増減		平成21年度末
		現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
財 調 等 基 金	財 政 調 整 積 立 金	19,758,120	5,562,904	10,160,674	15,160,350
	県 債 管 理 基 金	30,499,316	10,747,723	7,600,000	33,647,039
	2 1 世 紀 づ くり 基 金	479,051	1,361	0	480,412
	県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	5,086,813	13,800	3,000,000	2,100,613
	小 計	55,823,300	16,325,788	20,760,674	51,388,414
そ の 他 の 基 金	土 地 開 発 基 金	900,000	0	900,000	0
	市 町 村 2 1 世 紀 基 金	1,208,831	4,534	722,679	490,686
	開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	515,892	18,609	0	534,501
	文 化 振 興 基 金	412,763	182,487	215,415	379,835
	環 境 保 全 基 金	400,000	848,229	69,059	1,179,170
	産 業 廃 棄 物 税 基 金	256,108	224,353	189,594	290,867
	高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,586,909	0	14,640	1,572,269
	災 害 救 助 基 金	380,311	28,767	1,115	407,963
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,216,136	42,326	0	3,258,462
	国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	502,523	2,912	0	505,435
	障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,375,607	1,419,244	558,766	3,236,085
	中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 制 度 基 金	28,903	388,966	368,519	49,350
	中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,080,993	0	0	1,080,993
	県 営 林 基 金	11,957	34	0	11,991
	林 業 担 い 手 対 策 基 金	4,272,250	2,618,546	2,672,960	4,217,836
	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	441,519	1,243,681	991,117	694,083
	高 等 学 校 等 育 英 資 金 貸 与 事 業 基 金	300,589	1,020,322	928,140	392,771
	美 術 品 等 取 得 基 金	700,000	0	400,000	300,000
	森 林 環 境 税 基 金	82,354	283,032	238,279	127,107
	離 島 漁 業 再 生 支 援 基 金	9,803	554	10,357	0
	高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	114,544	0	1,478	113,066
	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	270,082	270,948	0	541,030
	妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	727,546	4,565	0	732,111
	安 心 こ ど も 基 金	935,567	1,867,780	659,910	2,143,437
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	1,970,000	7,199,323	1,392,352	7,776,971
	ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	6,330,000	648,524	1,679,475	5,299,049
	地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 基 金	2,700,000	6,170	2,706,170	0
	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	252,000	53,934	86,465	219,469
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 基 金	0	2,500,000	0	2,500,000	
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	0	4,514,933	462,885	4,052,048	
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	0	3,300,662	92,500	3,208,162	
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	5,121,200	1,759,608	3,361,592	
高 等 学 校 等 生 徒 修 学 支 援 基 金	0	592,923	92,538	500,385	

(単位：千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度中増減		平成21年度末	
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
そ の 他 基 金	医療施設耐震化臨時特例基金	0	2,561,160	0	2,561,160
	地域自殺対策緊急強化基金	0	157,483	0	157,483
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	1,807,087	4,000	1,803,087
	小 計	31,983,185	38,933,288	17,218,019	53,698,454
合 計	87,806,485	55,259,076	37,978,693	105,086,868	

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成21年度の基金は、地域活性化・公共投資臨時基金など8基金が造成され、40基金となっており、年度末現在高は105,086,868千円で、前年度末現在高87,806,485千円に比べ17,280,383千円(19.7%)の増となっている。

これは、主として財政調整積立金及び県有施設維持整備基金等が減となったものの、新たに8基金が造成されたことや緊急雇用創出事業臨時特例基金、県債管理基金等の増によるものである。

#### 意見・留意事項等

これらの基金については、現金(101,781,432千円)及び有価証券(3,261,152千円)等で保管・運用がなされているが、資金の運用にあたっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成21年度

公営企業決算審査意見書

# 宮崎県電気事業会計



# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

電気事業は、県内12か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成21年度の収支状況は、事業収益47億9,019万円、事業費用42億2,622万2千円で、純利益は5億6,396万8千円となり、前年度に比べ1億8,520万9千円(24.7%)の減となっている。

これは、前年度に比べ経常利益は7,962万4千円の増となったものの、特別利益が2億6,483万3千円の減となったことによるものである。

## (2) 経営の状況

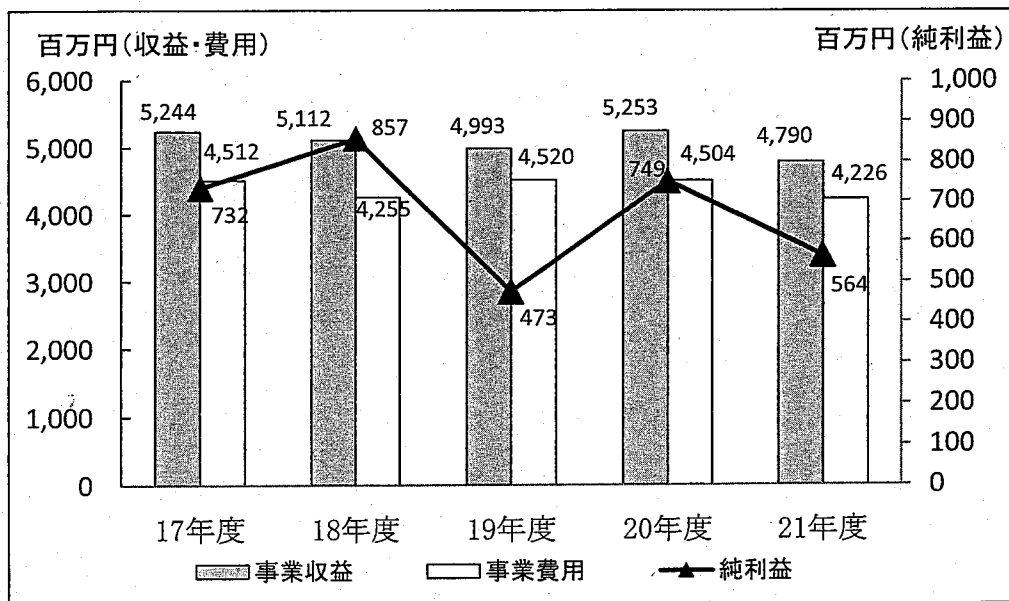
### ① 経営の実績

純利益は、平成17年度まで約7億円前後で推移し、平成19年度は供給電力量の減や修繕工事費の増に伴い減少し、平成20年度は災害共済金により特別利益が増加したが、平成21年度は前述のとおり減少している。

また、営業収益は、平成14年度以降の卸電力料金の引下げにより年々減少している。さらに、平成21年度は降雨量が対前年度比59.9%となったことにより電力料収入が減少し、前年度に比べ2億1,017万9千円の減となっている。

営業費用は、平成19年度、平成20年度は発電設備冠水被害等に伴う費用の増加により増となったが、平成21年度は修繕費等の費用の減少により前年度に比べ2億3,220万2千円の減となっている。

収益・費用・純利益の状況



## ② 主な経営指標の状況(16頁及び22頁参照)

収益性を示す指標は、全国に比べ全体として概ね良好な状況であり、一部を除き前年度を上回っている。

健全性については、一部の指標で前年度を下回ったものの概ね良好な水準にある。

経営効率を示す職員一人当たりの営業収益や営業収益に対する給与費比率などは、全国に比べ良好な状況となっている。

## (3) 卸電力料金を取り巻く状況

電力小売り自由化については、現在、契約電力50kW以上の需要家を対象とする部分自由化の状況であるが、一般家庭などの50kW未満を含む全面自由化については、平成20年3月に総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)から5年後に改めて再検討すると答申が示されている。

このような状況のなか、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

しかし、2年ごとの卸電力料金交渉においては、毎回引下げの改定(H22・23年度契約△5.9%、H20・21年度契約△4.5%、H18・19年度契約△4.5%)が行われており、卸電力料金を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

## (4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、異常出水等の自然災害に対応するため、修繕準備基金への積立てを行うなど経営基本計画に基づく経営体質の強化等の取組みも行われている。

また、太陽光発電施設の設置や今後の水力発電開発手段として期待される出力1,000kW以下の小規模水力発電による新エネルギー分野への取組みも行われている。

しかし、卸電力料金の引下げに伴い電力料収入は年々減少しており、公営電気事業を取り巻く環境は今後も厳しくなることが予想される。このため、電力分野を取り巻く環境の変化に対応できるよう引き続き長期的視点に立って経営の効率化に取り組むことが望まれる。

## 2 事業の概要

平成21年度の供給電力量は 343,954,649kWhで、年間の降雨量が非常に少なかったことから、目標供給電力量 (512,630,000kWh) を大きく下回り (達成率 67.1%)、前年度に比べ 214,568,631kWh (38.4%) の減となっている。

### 発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A)(kWh)	供給電力量 (B)(kWh)	達成率 (B/A)(%)
小丸川	石河内第一 渡川	22,200	74,606,000	52,394,435	70.2
		12,000	40,975,000	28,029,443	68.4
綾川	綾第一 (南)	13,000	45,457,000	28,470,960	62.6
		12,000	41,264,000	33,133,094	80.3
	綾第二 田代八重	28,000	108,689,000	70,247,881	64.6
		5,800	18,705,000	14,458,468	77.3
三財川	立花 三財	13,400	26,752,000	14,022,179	52.4
		8,800	25,570,000	18,596,488	72.7
岩瀬川	岩瀬川 猿瀬	18,600	54,126,000	35,379,854	65.4
		1,700	6,672,000	6,419,570	96.2
祝子川	祝子 上祝子 浜砂	16,800	53,332,000	31,782,196	59.6
		3,300	7,914,000	6,673,082	84.3
		2,400	8,568,000	4,346,999	50.7
合 計		158,000	512,630,000	343,954,649	67.1

### 年度別業務実績表

項 目	21年度	20年度	19年度	対前年度比率(%)		
				21	20	19
目標供給電力量 (A)(kWh)	512,630,000	512,630,000	523,548,000	100.0	97.9	100.0
発電量 (B)(kWh)	349,144,400	565,953,800	378,967,535	61.7	149.3	73.7
供給電力量 (C)(kWh)	343,954,649	558,523,280	373,026,375	61.6	149.7	73.6
有収率 (C/B)(%)	98.5	98.7	98.4	99.8	100.3	99.8
達成率 (C/A)(%)	67.1	109.0	71.2	61.6	153.1	73.6
電力料 (円)	4,324,351,026	4,538,902,280	4,554,302,834	95.3	99.7	97.1
年間雨量 (mm)	22,923	38,282	34,853	59.9	109.8	98.9

(注)1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。

3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計額である。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
事業収益	5,111,501,000	5,001,779,755	△ 109,721,245
営業収益	4,767,469,000	4,581,459,763	△ 186,009,237
財務収益	289,334,000	339,273,992	49,939,992
営業外収益	54,698,000	81,046,000	26,348,000
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 218,315,683円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 217,788,824円及び営業外収益に係るもの 526,859円である。

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費用	4,600,147,000	4,397,747,489	54,651,401	147,748,110
営業費用	4,110,280,000	3,928,445,481	54,651,401	127,183,118
財務費用	280,151,000	278,261,039	0	1,889,961
営業外費用	209,716,000	191,040,969	0	18,675,031
特別損失	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 42,104,310円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの41,998,327円及び営業外費用に係るもの 105,983円である。また、営業外費用には、納付消費税 129,421,200円が含まれている。

#### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,111,501,000	5,001,779,755
事業費用	4,600,147,000	4,397,747,489
差 引	511,354,000	604,032,266

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 109,721,245円の減となっている。

これは、主に営業収益において電力料収入が 177,090,428円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 147,748,110円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において多目的ダム管理費が 28,861,182円、固定資産除却費が 15,991,778円、営業外費用において消費税の納付額が 15,425,800円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
資本的収入	66,372,000	73,168,390	6,796,390
補助金	9,000,000	10,326,378	1,326,378
工事負担金	16,876,000	14,503,618	△ 2,372,382
固定資産売却代金	1,000	7,842,610	7,841,610
貸付金返還金	40,495,000	40,495,784	784

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,063,671円が含まれており、その内訳は工事負担金及び固定資産売却代金に係るものである。

### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,597,277,000	2,143,649,780	155,080,256	298,546,964
建設改良費	1,220,383,000	866,782,845	155,080,256	198,519,899
企業債償還金	676,857,000	676,856,965	0	35
貸付金	600,000,000	600,000,000	0	0
雑支出	37,000	9,970	0	27,030
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 41,127,748円が含まれている。

### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	66,372,000	73,168,390
資本的支出	2,597,277,000	2,143,649,780
差 引	△ 2,530,905,000	△ 2,070,481,390

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 6,796,390円の増となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 7,841,610円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 298,546,964円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 198,519,899円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、2,070,481,390円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 2,030,417,313円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,064,077円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	21 年 度	20 年 度	対前年度比較	
			金 額	比率
営業収益	4,363,670,939	4,573,850,410	△ 210,179,471	95.4
営業費用	3,886,447,154	4,118,648,886	△ 232,201,732	94.4
営業利益	477,223,785	455,201,524	22,022,261	104.8
財務収益	339,273,992	347,744,662	△ 8,470,670	97.6
財務費用	278,261,039	309,353,489	△ 31,092,450	89.9
財務利益	61,012,953	38,391,173	22,621,780	158.9
営業外収益	87,245,237	66,981,350	20,263,887	130.3
営業外費用	61,513,786	76,229,876	△ 14,716,090	80.7
営業外利益	25,731,451	△ 9,248,526	34,979,977	—
経常利益	563,968,189	484,344,171	79,624,018	116.4
特別利益	0	264,833,300	△ 264,833,300	皆減
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	563,968,189	749,177,471	△ 185,209,282	75.3
事業収益	4,790,190,168	5,253,409,722	△ 463,219,554	91.2
事業費用	4,226,221,979	4,504,232,251	△ 278,010,272	93.8

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円、%)

区 分	21 年 度			20 年 度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	3,886,447,154	92.0	89.1	4,118,648,886	91.4	90.0
給与費	1,008,816,225	23.9	23.1	1,064,381,458	23.6	23.3
修繕費	639,412,775	15.1	14.7	764,661,188	17.0	16.7
減価償却費	1,341,019,521	31.7	30.7	1,399,656,915	31.1	30.6
財務費用	278,261,039	6.6	6.4	309,353,489	6.9	6.8
支払利息	278,261,039	6.6	6.4	309,353,489	6.9	6.8
営業外費用	61,513,786	1.5	1.4	76,229,876	1.7	1.7
雑損失	56,801,879	1.3	1.3	76,168,826	1.7	1.7

(注) 給与費は、給料手当に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として、供給電力量が減少したことにより電力料収入が 214,551,254円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が減少したことにより水力発電費が 187,290,944円の減となったことによるものである。

(イ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として受取利息が 18,763,537円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 31,092,450円の減となったことによるものである。

(ロ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、有価証券売却益が 17,714,573円の増となったことによるものである。

(ハ) 特別利益

特別利益が減少しているのは、災害共済金が減となったことによるものである。

(ニ) 損益

当年度純利益は 563,968,189円で、前年度に比べ 185,209,282円の減となっている。

## イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

### (7) 利益剰余金

#### a 積立金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	2,332,916,756	38,177,471	0	2,371,094,227
利 益 積 立 金	150,000,000	0	0	150,000,000
発 電 開 発 改 良 積 立 金	0	0	0	0
地 方 振 興 積 立 金	2,652,143,000	431,000,000	0	3,083,143,000
建 設 改 良 積 立 金	3,019,036,286	270,000,000	0	3,289,036,286
緑のダム造成事業積立金	110,000,000	10,000,000	0	120,000,000
積 立 金 合 計	8,264,096,042	749,177,471	0	9,013,273,513

#### b 未処分利益剰余金

(単位:円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	749,177,471
前年度利益剰余金処分量 (B)	749,177,471
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	563,968,189
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	563,968,189

### (4) 資本剰余金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
国 庫 補 助 金	2,046,633,836	10,326,378	338,000	2,056,622,214
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資 本 剰 余 金 合 計	2,345,030,805	10,326,378	338,000	2,355,019,183

## ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位:円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	563,968,189
利 益 剰 余 金 処 分 額 (B)=(C+D+E+F+G)	563,968,189
減 債 積 立 金 (C)	28,968,189
発 電 開 発 改 良 積 立 金 (D)	0
地 方 振 興 積 立 金 (E)	140,000,000
建 設 改 良 積 立 金 (F)	385,000,000
緑のダム造成事業積立金 (G)	10,000,000
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0



## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	21 年 度 末	20 年 度 末	対20年度末比較	
			金 額	率
固 定 資 産	33,830,519,308	33,462,443,396		368,075,912 101.1
電気事業固定資産	22,589,794,555	23,141,545,626	△	551,751,071 97.6
事業外固定資産	346,667,649	328,992,311		17,675,338 105.4
固定資産仮勘定	102,772,084	137,356,853	△	34,584,769 74.8
除却仮勘定	0	0		0 —
投資及び基金	10,791,285,020	9,854,548,606		936,736,414 109.5
流 動 資 産	16,561,528,370	16,360,520,537		201,007,833 101.2
現 金 預 金	1,427,089,015	2,559,612,188	△	1,132,523,173 55.8
未 収 金	491,018,546	479,224,374		11,794,172 102.5
短 期 投 資	14,639,144,126	13,318,920,454		1,320,223,672 109.9
貯 蔵 品	2,282,164	2,763,521	△	481,357 82.6
その他流動資産	1,994,519	0		1,994,519 皆増
資 産 合 計	50,392,047,678	49,822,963,933		569,083,745 101.1
固 定 負 債	2,325,995,246	1,986,941,389		339,053,857 117.1
引 当 金	2,300,841,647	1,961,787,790		339,053,857 117.3
その他固定負債	25,153,599	25,153,599		0 100.0
流 動 負 債	3,174,660,790	2,841,730,504		332,930,286 111.7
一 時 借 入 金	0	0		0 —
未 払 金	821,241,989	546,078,998		275,162,991 150.4
未 払 費 用	329,565,680	309,021,255		20,544,425 106.6
預 り 金	3,853,121	4,280,251	△	427,130 90.0
その他流動負債	2,020,000,000	1,982,350,000		37,650,000 101.9
負 債 合 計	5,500,656,036	4,828,671,893		671,984,143 113.9
資 本 金	32,959,130,757	33,635,987,722	△	676,856,965 98.0
自 己 資 本 金	26,059,780,517	26,059,780,517		0 100.0
借 入 資 本 金	6,899,350,240	7,576,207,205	△	676,856,965 91.1
剰 余 金	11,932,260,885	11,358,304,318		573,956,567 105.1
資 本 剰 余 金	2,355,019,183	2,345,030,805		9,988,378 100.4
利 益 剰 余 金	9,577,241,702	9,013,273,513		563,968,189 106.3
資 本 合 計	44,891,391,642	44,994,292,040	△	102,900,398 99.8
負 債・資 本 合 計	50,392,047,678	49,822,963,933		569,083,745 101.1

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 投資及び基金が増加しているのは、主として一般会計への貸付金の増や修繕準備基金等の積立てによるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として自然災害による発電設備冠水等に備えるための修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の増によるものである。
- c その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計からの資金融通額の増によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分		区 分	金 額
営 業 収 益	4,140,198,869	営 業 費 用	1,576,221,239
財 務 収 益	335,147,144	財 務 費 用	278,261,039
営 業 外 収 益	94,483,124	営 業 外 費 用	46,572,788
補 助 金	0	建 設 改 良 費	230,644,949
貸 付 金 返 還 金	40,495,784	企 業 債 償 還 金	676,856,965
未 収 金	479,224,374	貸 付 金	600,000,000
短 期 投 資	39,321,605,000	未 払 金	546,078,998
そ の 他	5,379,629,769	未 払 費 用	309,021,255
		短 期 投 資	41,019,060,000
		そ の 他	3,640,590,004
小 計	49,790,784,064		
前年度繰越金	59,612,188		
合 計	49,850,396,252	合 計	48,923,307,237
翌年度繰越額 (収支差引額)	927,089,015		

受入資金 49,850,396,252円から支払資金 48,923,307,237円を差し引いた 927,089,015円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		21年度	20年度	19年度	全国(20年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.13	0.97	0.96	1.04
	総資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.11
	営業収益営業利益率(%)	10.9	10.0	10.7	14.4
	営業収益経常利益率(%)	12.9	10.6	10.3	9.8
健全性	自己資本構成比率(%)	75.4	75.1	73.7	72.9
	負債比率(%)	32.6	33.2	35.7	37.2
	固定資産対長期資本比率(%)	71.6	71.2	71.9	76.5
	流動比率(%)	521.7	575.7	505.5	1299.4

(注)各指標の算式及び説明は23頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 0.16ポイント上回っている。

これは、主として修繕費等の費用の減に伴い営業利益が増加したこと、また支払利息の減、有価証券売却益の増に伴い経常利益が増加したことによる。

b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。

c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.9ポイント、また、営業収益経常利益率は、前年度を 2.3ポイント上回っている。

これは、総資本利益率と同様の理由による。

(4) 以上のとおり、収益性については前年度より向上し概ね良好な状況にある。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 0.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによる。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.4ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、主として一般会計貸付金の増に伴い投資及び基金が増加したことによる。

c 流動比率は、前年度を 54.0ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、主として未払金が増加したことによる。

(4) 以上のとおり、健全性については概ね良好な状況にある。



附表 1 比較損益計算書

区 分	2 1 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,363,670,939	91.1	100.0
電 力 料	4,324,351,026	90.3	99.1
濁水準備金引当	0	0.0	0.0
営 業 雑 収 益	39,319,913	0.8	0.9
財 務 収 益	339,273,992	7.1	7.8
受 取 配 当 金	186,943,640	3.9	4.3
受 取 利 息	107,819,077	2.3	2.5
基 金 収 益	44,511,275	0.9	1.0
営 業 外 収 益	87,245,237	1.8	2.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
雑 収 益	87,245,237	1.8	2.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,790,190,168	100.0	109.8
営 業 費 用	3,886,447,154	92.0	89.1
水 力 発 電 費	3,217,251,884	76.1	73.7
送 電 費	111,843,405	2.6	2.6
一 般 管 理 費	557,351,865	13.2	12.8
財 務 費 用	278,261,039	6.6	6.4
支 払 利 息	278,261,039	6.6	6.4
営 業 外 費 用	61,513,786	1.5	1.4
固 定 資 産 売 却 損	4,711,907	0.1	0.1
雑 損 失	56,801,879	1.3	1.3
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,226,221,979	100.0	96.9
当 年 度 純 利 益	563,968,189	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	563,968,189	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度			対20年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,573,850,410	87.1	100.0	-210,179,471	95.4
4,538,902,280	86.4	99.2	-214,551,254	95.3
-17,355,000	-0.3	-0.4	17,355,000	—
52,303,130	1.0	1.1	-12,983,217	75.2
347,744,662	6.6	7.6	-8,470,670	97.6
187,053,640	3.6	4.1	-110,000	99.9
126,582,614	2.4	2.8	-18,763,537	85.2
34,108,408	0.6	0.7	10,402,867	130.5
66,981,350	1.3	1.5	20,263,887	130.3
104,410	0.0	0.0	-104,410	皆減
66,876,940	1.3	1.5	20,368,297	130.5
264,833,300	5.0	5.8	-264,833,300	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
264,833,300	5.0	5.8	-264,833,300	皆減
5,253,409,722	100.0	114.9	-463,219,554	91.2
4,118,648,886	91.4	90.0	-232,201,732	94.4
3,404,542,828	75.6	74.4	-187,290,944	94.5
118,693,461	2.6	2.6	-6,850,056	94.2
595,412,597	13.2	13.0	-38,060,732	93.6
309,353,489	6.9	6.8	-31,092,450	89.9
309,353,489	6.9	6.8	-31,092,450	89.9
76,229,876	1.7	1.7	-14,716,090	80.7
61,050	0.0	0.0	4,650,857	7,718.1
76,168,826	1.7	1.7	-19,366,947	74.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,504,232,251	100.0	98.5	-278,010,272	93.8
749,177,471	—	—	-185,209,282	75.3
0	—	—	0	—
749,177,471	—	—	-185,209,282	75.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分	21年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	33,830,519,308	67.1
(1) 電気事業固定資産	22,589,794,555	44.8
水力発電設備	20,199,919,429	40.1
送電設備	825,949,577	1.6
業務設備	1,563,925,549	3.1
(2) 事業外固定資産	346,667,649	0.7
有形固定資産	148,411,430	0.3
かん養林	143,979,517	0.3
分収林	54,276,702	0.1
(3) 固定資産仮勘定	102,772,084	0.2
建設仮勘定	102,772,084	0.2
(4) 除却仮勘定	0	0.0
除却仮勘定	0	0.0
(5) 投資及び基金	10,791,285,020	21.4
長期投資	5,969,186,396	11.8
基金	4,821,935,874	9.6
その他投資	162,750	0.0
2 流動資産	16,561,528,370	32.9
(1) 現金預金	1,427,089,015	2.8
(2) 未収金	491,018,546	1.0
(3) 短期投資	14,639,144,126	29.1
(4) 貯蔵品	2,282,164	0.0
(5) その他流動資産	1,994,519	0.0
3 繰延勘定	0	0.0
(1) 開発費	0	0.0
資産合計	50,392,047,678	100.0
4 固定負債	2,325,995,246	4.6
(1) 引当金	2,300,841,647	4.6
(2) その他固定負債	25,153,599	0.0
5 流動負債	3,174,660,790	6.3
(1) 一時借入金	0	0.0
(2) 未払金	821,241,989	1.6
(3) 未払費用	329,565,680	0.7
(4) 預り金	3,853,121	0.0
(5) その他流動負債	2,020,000,000	4.0
6 資本金	32,959,130,757	65.4
(1) 自己資本金	26,059,780,517	51.7
(2) 借入資本金	6,899,350,240	13.7
企業債	6,899,350,240	13.7
7 剰余金	11,932,260,885	23.7
(1) 資本剰余金	2,355,019,183	4.7
国庫補助金	2,056,622,214	4.1
その他資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	9,577,241,702	19.0
減債積立金	2,371,094,227	4.7
利益積立金	150,000,000	0.3
発電開発改良積立金	0	0.0
地方振興積立金	3,083,143,000	6.1
建設改良積立金	3,289,036,286	6.5
緑のダム造成事業積立	120,000,000	0.2
当年度未処分利益剰余金	563,968,189	1.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	563,968,189	1.1
負債・資本合計	50,392,047,678	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



20年度末		対20年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
33,462,443,396	67.2	368,075,912	101.1
23,141,545,626	46.4	-551,751,071	97.6
20,665,857,383	41.5	-465,937,954	97.7
866,154,955	1.7	-40,205,378	95.4
1,609,533,288	3.2	-45,607,739	97.2
328,992,311	0.7	17,675,338	105.4
130,736,092	0.3	17,675,338	113.5
143,979,517	0.3	0	100.0
54,276,702	0.1	0	100.0
137,356,853	0.3	-34,584,769	74.8
137,356,853	0.3	-34,584,769	74.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,854,548,606	19.8	936,736,414	109.5
5,409,682,180	10.9	559,504,216	110.3
4,444,704,546	8.9	377,231,328	108.5
161,880	0.0	870	100.5
16,360,520,537	32.8	201,007,833	101.2
2,559,612,188	5.1	-1,132,523,173	55.8
479,224,374	1.0	11,794,172	102.5
13,318,920,454	26.7	1,320,223,672	109.9
2,763,521	0.0	-481,357	82.6
0	0.0	1,994,519	皆増
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
49,822,963,933	100.0	569,083,745	101.1
1,986,941,389	4.0	339,053,857	117.1
1,961,787,790	3.9	339,053,857	117.3
25,153,599	0.1	0	100.0
2,841,730,504	5.7	332,930,286	111.7
0	0.0	0	—
546,078,998	1.1	275,162,991	150.4
309,021,255	0.6	20,544,425	106.6
4,280,251	0.0	-427,130	90.0
1,982,350,000	4.0	37,650,000	101.9
33,635,987,722	67.5	-676,856,965	98.0
26,059,780,517	52.3	0	100.0
7,576,207,205	15.2	-676,856,965	91.1
7,576,207,205	15.2	-676,856,965	91.1
11,358,304,318	22.8	573,956,567	105.1
2,345,030,805	4.7	9,988,378	100.4
2,046,633,836	4.1	9,988,378	100.5
298,396,969	0.6	0	100.0
9,013,273,513	18.1	563,968,189	106.3
2,332,916,756	4.7	38,177,471	101.6
150,000,000	0.3	0	100.0
0	0.0	0	—
2,652,143,000	5.3	431,000,000	116.3
3,019,036,286	6.1	270,000,000	108.9
110,000,000	0.2	10,000,000	109.1
749,177,471	1.5	-185,209,282	75.3
0	0.0	0	—
749,177,471	1.5	-185,209,282	75.3
49,822,963,933	100.0	569,083,745	101.1

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		21年度	20年度	19年度	全国20年度	全国19年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	75.4	75.1	73.7	72.9	71.2
	負債比率 (%)	32.6	33.2	35.7	37.2	40.4
	固定比率 (%)	89.0	89.4	91.3	103.0	105.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	71.6	71.2	71.9	76.5	77.0
	流動比率 (%)	521.7	575.7	505.5	1,299.4	1,180.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.11	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.13	0.15	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.13	0.97	0.96	1.04	0.95
	営業収益営業利益率 (%)	10.9	10.0	10.7	14.4	14.3
	営業収益経常利益率 (%)	12.9	10.6	10.3	9.8	8.9
	経常収支比率 (%)	113.3	110.8	110.5	110.4	109.3
	営業収支比率 (%)	112.3	111.1	112.0	116.8	116.7
	実支払利息比率 (%)	-0.4	-0.1	1.0	8.2	9.0
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.1	23.3	22.9	24.1	25.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	40,034	41,962	40,707	39,404	38,161
	職員1人当たり給与費 (千円)	9,255	9,765	9,328	9,510	9,574

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給与金＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
総資本＝負債・資本合計



# 宮崎県工業用水道事業会計

# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島臨海工業地帯に立地する旭化成株式会社他12社に工業用水を供給している。

平成21年度の収支状況は、事業収益3億4,203万1千円、事業費用2億6,856万5千円で、純利益は7,346万6千円となり、前年度に比べ1,932万7千円(35.7%)の増となっている。

これは、営業収益はほぼ前年度並みであったものの、営業外収益が前年度に比べ733万2千円増加したことや営業費用が前年度に比べ1,305万6千円減少したことによるものである。

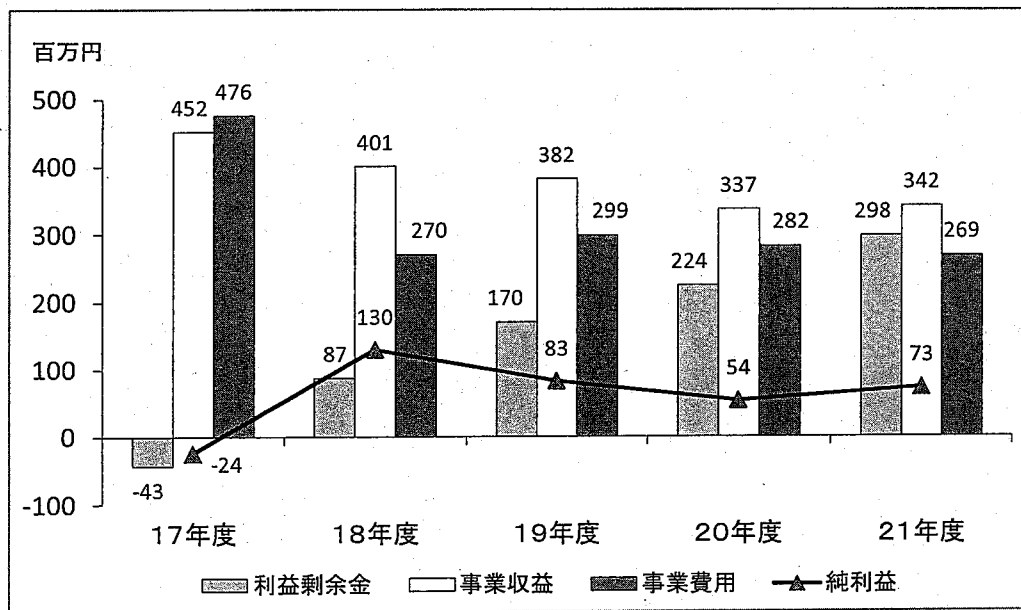
## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

単年度収支については、台風被害のあった平成17年度を除き昭和52年度以降純利益を計上し、平成18年度において累積欠損金は解消された。

このため、平成19年度から他会計借入金への償還を開始し、平成20年度には受水企業の負担軽減を図るため、給水料金の引下げを行った。

収益・費用・純利益・利益剰余金の推移



### ② 主な経営指標の状況 (37頁及び38頁参照)

収益性を示す指標は、営業利益はほぼ前年度並みであったものの、営業外収益が増加したことや営業費用が減少したため、主要な指標は一部を除き収益性の向上を示すものとなっている。

また、健全性を示す指標は、いずれも前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

### (3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、工業用水の安定供給やコスト削減等についても着実な取組みが行われている。

今後ともより一層事業の効率的な運営に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら常時使用水量の増加を図るなど、収益性を維持していくことが望まれる。

## 2 事業の概要

平成21年度は、旭化成株式会社他13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量17,468,428<sup>m</sup> (47,858<sup>m</sup>/日)、未達水量28,032,748<sup>m</sup> (76,802<sup>m</sup>/日)を合わせ、基本使用水量45,501,176<sup>m</sup> (124,661<sup>m</sup>/日)となっている。

前年度に比べると、新たに旭化成ハイポア工場への給水が開始されたものの、日向市に上水道用水として融通した給水量が減少したことや、日向精錬所の電気炉補修工事などにより、常時使用水量は643,338<sup>m</sup> (3.6%)減少した。

なお、給水料金収入については、常時使用水量の減少に伴い185万5千円減少した。

年度別業務実績表

(単位：<sup>m</sup>, 円, %)

区 分		21年度	20年度	19年度	対前年度比率		
					21	20	19
給水能力( <sup>m</sup> /日) (A)		125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)	17,468,428	18,111,766	20,035,912	96.4	90.4	139.4
	未達水量 (C)	28,032,748	27,373,804	25,574,276	102.4	107.0	82.3
	計(D) = (B)+(C)	45,501,176	45,485,570	45,610,188	100.0	99.7	100.3
給水料金収入		309,731,573	311,586,642	361,884,057	99.4	86.1	107.7
契約率(D)/((A)×年間日数)		99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.1
給水率(B)/(D)		38.4	39.8	43.9	96.5	90.7	138.9
基本料金単価 (円/ <sup>m</sup> )		10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価 (円/ <sup>m</sup> )		4.50	4.50	6.00	100.0	75.0	100.0
給水先箇所数		15	14	14	107.1	100.0	116.7

(注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。

2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。

3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。

4 給水料金は、消費税を除く料金である。

5 給水料金には、超過使用水量 (91,951<sup>m</sup>) に伴う給水料金収入1,912,579円が含まれている。



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	323,645,000	357,540,224	33,895,224
営業収益	308,316,000	327,820,988	19,504,988
営業外収益	15,329,000	29,719,236	14,390,236
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 15,509,404円が含まれている。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	293,150,000	283,385,450	9,764,550
営業費用	276,483,045	266,718,495	9,764,550
営業外費用	16,666,955	16,666,955	0
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 4,021,382円が含まれている。  
また、営業外費用には、納付消費税 10,801,300円が含まれている。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	323,645,000	357,540,224
事業費	293,150,000	283,385,450
差 引	30,495,000	74,154,774

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 33,895,224円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 18,986,101円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 7,933,389円、有価証券の売却等に伴い雑収益が 6,456,847円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 9,764,550円の不用額を生じている。

これは、営業費用において給料手当が 8,264,088円、厚生費が 1,500,462円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0
補 助 金	0	0	0
工 事 負 担 金	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	135,998,000	111,385,164	0	24,612,836
建 設 改 良 費	29,073,000	14,461,374	0	14,611,626
企 業 債 償 還 金	12,429,000	12,428,006	0	994
借 入 金 償 還 金	84,496,000	84,495,784	0	216
出 資 金 及 び 貸 付 金	0	0	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 688,637円が含まれてる。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	135,998,000	111,385,164
差 引	△ 135,998,000	△ 111,385,164

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 24,612,836円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 14,611,626円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、111,385,164円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 110,696,527円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 688,637円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	21年度	20年度	対前年度比較	
			金額	比率
営業収益	312,311,584	314,156,035	△ 1,844,451	99.4
営業費用	262,697,113	275,753,606	△ 13,056,493	95.3
営業利益	49,614,471	38,402,429	11,212,042	129.2
営業外収益	29,719,236	22,387,120	7,332,116	132.8
営業外費用	5,867,570	6,650,383	△ 782,813	88.2
営業外利益	23,851,666	15,736,737	8,114,929	151.6
経常利益	73,466,137	54,139,166	19,326,971	135.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	73,466,137	54,139,166	19,326,971	135.7
事業収益	342,030,820	336,543,155	5,487,665	101.6
事業費用	268,564,683	282,403,989	△ 13,839,306	95.1

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	21年度			20年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	262,697,113	97.8	84.1	275,753,606	97.6	87.8
給与費用	55,736,976	20.8	17.8	56,624,853	20.1	18.0
委託費用	19,856,780	7.4	6.4	28,901,077	10.2	9.2
修繕費用	76,063,384	28.3	24.4	76,874,406	27.2	24.5
減価償却費	84,093,149	31.3	26.9	83,711,317	29.6	26.6
営業外費用	5,867,570	2.2	1.9	6,650,383	2.4	2.1
支払利息	5,865,655	2.2	1.9	6,481,606	2.3	2.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として給水収益が 1,855,069円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として委託費が 9,044,297円、固定資産除却費が 2,611,484円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の売却等に伴い雑収益が 6,016,269円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として支払利息が 615,951円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は、73,466,137円で、前年度に比べ 19,326,971円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	年度末残高
減債積立金	10,000,000	3,000,000	0	13,000,000
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	95,356,485	51,139,166	0	146,495,651
積立金合計	170,356,485	54,139,166	0	224,495,651

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	54,139,166
前年度利益剰余金処分量 (B)	54,139,166
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純利益 (C)	73,466,137
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	73,466,137

## (イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
国庫補助金	662,122,128	0	0	662,122,128
その他資本剰余金	75,097,769	0	0	75,097,769
資本剰余金合計	853,117,231	0	0	853,117,231

## ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	73,466,137
利益剰余金処分量 (B) = (C+D+E)	73,466,137
減債積立金 (C)	4,000,000
利益積立金 (D)	0
借入金償還積立金 (E)	69,466,137
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	21年度末	20年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	2,948,498,562	3,018,872,855	△ 70,374,293	97.7
有形固定資産	2,935,128,796	3,002,064,026	△ 66,935,230	97.8
無形固定資産	670,326	1,359,659	△ 689,333	49.3
建設仮勘定	12,550,270	15,300,000	△ 2,749,730	82.0
投資及び基金	149,170	149,170	0	100.0
流 動 資 産	1,878,028,777	1,816,005,557	62,023,220	103.4
現金預金	50,327,966	27,261,756	23,066,210	184.6
未収金	26,840,904	26,483,894	357,010	101.3
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	1,800,000,000	1,761,400,000	38,600,000	102.2
資 産 合 計	4,826,527,339	4,834,878,412	△ 8,351,073	99.8
固 定 負 債	1,619,012,018	1,581,615,921	37,396,097	102.4
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	427,786,770	390,390,673	37,396,097	109.6
流 動 負 債	21,924,082	44,213,599	△ 22,289,517	49.6
未払金	11,326,210	27,952,548	△ 16,626,338	40.5
未払費用	10,060,961	15,481,621	△ 5,420,660	65.0
預り金	536,911	779,430	△ 242,519	68.9
負 債 合 計	1,640,936,100	1,625,829,520	15,106,580	100.9
資 本 金	2,034,512,220	2,131,436,010	△ 96,923,790	95.5
自己資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
借入資本金	2,031,606,349	2,128,530,139	△ 96,923,790	95.4
剰 余 金	1,151,079,019	1,077,612,882	73,466,137	106.8
資本剰余金	853,117,231	853,117,231	0	100.0
利益剰余金	297,961,788	224,495,651	73,466,137	132.7
資 本 合 計	3,185,591,239	3,209,048,892	△ 23,457,653	99.3
負債・資本合計	4,826,527,339	4,834,878,412	△ 8,351,073	99.8

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 建設仮勘定が減少しているのは、耐震工事の一部完了によるものである。
- c その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の増によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の減によるものである。
- c 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事等の請負代の減によるものである。
- d 借入資本金が増加しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	301,192,346	営 業 費 用	126,487,564
営 業 外 収 益	56,193	営 業 外 費 用	5,865,655
未 収 金	26,485,894	建 設 改 良 費 用	12,833,874
そ の 他	155,143,475	企 業 債 償 還 金	12,428,006
		長 期 借 入 金 償 還 金	84,495,784
		未 払 金	27,952,548
		未 払 費 用	15,481,621
		そ の 他	174,266,646
小 計	482,877,908		
前年度繰越金	27,261,756		
合 計	510,139,664	合 計	459,811,698
翌年度繰越額 (収支差引額)			50,327,966

受入資金 510,139,664円から支払資金 459,811,698円を差し引いた 50,327,966円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		21年度	20年度	19年度	全国(20年度)
収 益 性	総資本利益率(%)	1.52	1.12	1.73	0.97
	総資本回転率(回)	0.06	0.07	0.08	0.05
	営業収益営業利益率(%)	15.9	12.2	20.1	24.5
	営業収益経常利益率(%)	23.5	17.2	22.8	18.2
健 全 性	自己資本構成比率(%)	23.9	22.3	21.3	61.1
	負債比率(%)	318.2	347.5	368.5	63.6
	固定資産対長期資本比率(%)	61.4	63.0	64.1	92.7
	流動比率(%)	8,566.1	4,107.3	4,732.9	681.3

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.40ポイント上回り、経営効率は向上している。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を3.7ポイント上回り、営業活動の利益率は向上している。

また、営業収益経常利益率は、前年度を6.3ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。

(イ) 以上のとおり、収益性については、営業利益はほぼ前年度並みであったものの営業外収益が増加したことや営業費用が減少したため、前年度より向上し概ね良好な状況にある。



## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 1.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによる。

b 負債比率は、前年度を 29.3ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。

これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによる。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として減価償却により、固定資産が減少したことによる。

d 流動比率は、前年度を 4,458.8ポイント上回っている。

これは、主として未払金の減により流動負債が減少したことによる。

(イ) 以上のとおり、前年度に比べ健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。



附表 1 比較損益計算書

区 分	21 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	312,311,584	91.3	100.0
給 水 収 益	309,731,573	90.6	99.2
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	2,580,011	0.8	0.8
営 業 外 収 益	29,719,236	8.7	9.5
受 取 利 息	23,262,389	6.8	7.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
雑 収 益	6,456,847	1.9	2.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	342,030,820	100.0	109.5
営 業 費 用	262,697,113	97.8	84.1
運 転 費	243,716,494	90.7	78.0
一 般 管 理 費	18,980,619	7.1	6.1
営 業 外 費 用	5,867,570	2.2	1.9
支 払 利 息	5,865,655	2.2	1.9
繰 延 勘 定 償 却 費	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	1,915	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	268,564,683	100.0	86.0
当 年 度 純 利 益	73,466,137	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	73,466,137	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度			対20年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
314,156,035	93.3	100.0	-1,844,451	99.4
311,586,642	92.6	99.2	-1,855,069	99.4
0	0.0	0.0	0	—
2,569,393	0.8	0.8	10,618	100.4
22,387,120	6.7	7.1	7,332,116	132.8
21,215,089	6.3	6.8	2,047,300	109.7
731,453	0.2	0.2	-731,453	皆減
440,578	0.1	0.1	6,016,269	1465.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
336,543,155	100.0	107.1	5,487,665	101.6
275,753,606	97.6	87.8	-13,056,493	95.3
256,287,805	90.8	81.6	-12,571,311	95.1
19,465,801	6.9	6.2	-485,182	97.5
6,650,383	2.4	2.1	-782,813	88.2
6,481,606	2.3	2.1	-615,951	90.5
0	0.0	0.0	0	—
123,840	0.0	0.0	-123,840	皆減
44,937	0.0	0.0	-43,022	4.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
282,403,989	100.0	89.9	-13,839,306	95.1
54,139,166	—	—	19,326,971	135.7
0	—	—	0	—
54,139,166	—	—	19,326,971	135.7

附表 2 比較貸借対照表

区 分	21 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	2,948,498,562	61.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,935,128,796	60.8
土 地	11,913,310	0.2
建 物	140,002,024	2.9
構 築 物	2,482,674,538	51.4
機 械 及 び 装 置	299,661,238	6.2
備 品	877,686	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	670,326	0.0
電 話 加 入 権	569,478	0.0
施 設 利 用 権	100,848	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0
(3) 建 設 仮 勘 定	12,550,270	0.3
(4) 投 資 及 び 基 金	149,170	0.0
出 資 金	140,000	0.0
長 期 前 払 金	9,170	0.0
2 流 動 資 産	1,878,028,777	38.9
(1) 現 金 預 金	50,327,966	1.0
(2) 未 収 金	26,840,904	0.6
(3) 貯 蔵 品	859,907	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,800,000,000	37.3
資 産 合 計	4,826,527,339	100.0
3 固 定 負 債	1,619,012,018	33.5
(1) 他 会 計 借 入 金	1,191,225,248	24.7
(2) 引 当 金	427,786,770	8.9
4 流 動 負 債	21,924,082	0.5
(1) 未 払 金	11,326,210	0.2
(2) 未 払 費 用	10,060,961	0.2
(3) 預 り 金 債	536,911	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0
5 資 本 金	2,034,512,220	42.2
(1) 自 己 資 本 金	2,905,871	0.1
(2) 借 入 資 本 金	2,031,606,349	42.1
企 業 債	118,241,340	2.4
他 会 計 借 入 金	1,913,365,009	39.6
6 剰 余 金	1,151,079,019	23.8
(1) 資 本 剰 余 金	853,117,231	17.7
受 贈 財 産 評 価 額	115,897,334	2.4
国 庫 補 助 金	662,122,128	13.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	75,097,769	1.6
(2) 利 益 剰 余 金	297,961,788	6.2
減 債 積 立 金	13,000,000	0.3
利 益 積 立 金	65,000,000	1.3
借 入 金 償 還 積 立 金	146,495,651	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	73,466,137	1.5
( 繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 )	0	0.0
( 当 年 度 純 利 益 )	73,466,137	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	4,826,527,339	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度末		対20年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
3,018,872,855	62.4	-70,374,293	97.7
3,002,064,026	62.1	-66,935,230	97.8
11,913,310	0.2	0	100.0
145,618,705	3.0	-5,616,681	96.1
2,522,017,098	52.2	-39,342,560	98.4
321,482,480	6.6	-21,821,242	93.2
1,032,433	0.0	-154,747	85.0
1,359,659	0.0	-689,333	49.3
569,478	0.0	0	100.0
127,988	0.0	-27,140	78.8
662,193	0.0	-662,193	皆減
15,300,000	0.3	-2,749,730	82.0
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
1,816,005,557	37.6	62,023,220	103.4
27,261,756	0.6	23,066,210	184.6
26,483,894	0.5	357,010	101.3
859,907	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,761,400,000	36.4	38,600,000	102.2
4,834,878,412	100.0	-8,351,073	99.8
1,581,615,921	32.7	37,396,097	102.4
1,191,225,248	24.6	0	100.0
390,390,673	8.1	37,396,097	109.6
44,213,599	0.9	-22,289,517	49.6
27,952,548	0.6	-16,626,338	40.5
15,481,621	0.3	-5,420,660	65.0
779,430	0.0	-242,519	68.9
0	0.0	0	—
2,131,436,010	44.1	-96,923,790	95.5
2,905,871	0.1	0	100.0
2,128,530,139	44.0	-96,923,790	95.4
130,669,346	2.7	-12,428,006	90.5
1,997,860,793	41.3	-84,495,784	95.8
1,077,612,882	22.3	73,466,137	106.8
853,117,231	17.6	0	100.0
115,897,334	2.4	0	100.0
662,122,128	13.7	0	100.0
75,097,769	1.6	0	100.0
224,495,651	4.6	73,466,137	132.7
10,000,000	0.2	3,000,000	130.0
65,000,000	1.3	0	100.0
95,356,485	2.0	51,139,166	153.6
54,139,166	1.1	19,326,971	135.7
0	0.0	0	—
54,139,166	1.1	19,326,971	135.7
4,834,878,412	100.0	-8,351,073	99.8

附表 3 経営分析表

区分及び項目		21年度	20年度	19年度	全国20年度	全国19年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	23.9	22.3	21.3	61.1	58.0
	負債比率 (%)	318.2	347.5	368.5	63.6	72.4
	固定比率 (%)	255.5	279.4	298.2	149.9	158.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	61.4	63.0	64.1	92.7	92.8
	流動比率 (%)	8,566.1	4,107.3	4,732.9	681.3	761.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.06	0.07	0.08	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.28	0.30	0.37	0.09	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.12	0.06	0.06
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.52	1.12	1.73	0.97	0.83
	営業収益営業利益率 (%)	15.9	12.2	20.1	24.5	23.7
	営業収益経常利益率 (%)	23.5	17.2	22.8	18.2	15.8
	経常収支比率 (%)	127.4	119.2	127.9	120.1	116.8
	営業収支比率 (%)	118.9	113.9	125.1	132.5	131.0
	実支払利息比率 (%)	-5.6	-4.7	-2.7	13.9	16.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	17.8	18.0	17.2	11.4	12.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	45,263	45,530	52,786	88,235	84,509
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,078	8,207	9,093	10,018	10,267

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P23) と同様である。

2 給与費=給料手当 (児童手当を除く) +退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 ( (財) 地方財務協会) によっている。

# 宮崎県地域振興事業会計



# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成21年度の収支状況は、事業収益 2,669万3千円、事業費用 2,139万円で、純利益は 530万3千円となり、前年度に比べ 124万3千円 (30.6%) の増となっている。

これは、主として受取利息等の営業外収益が増加したことによるものである。

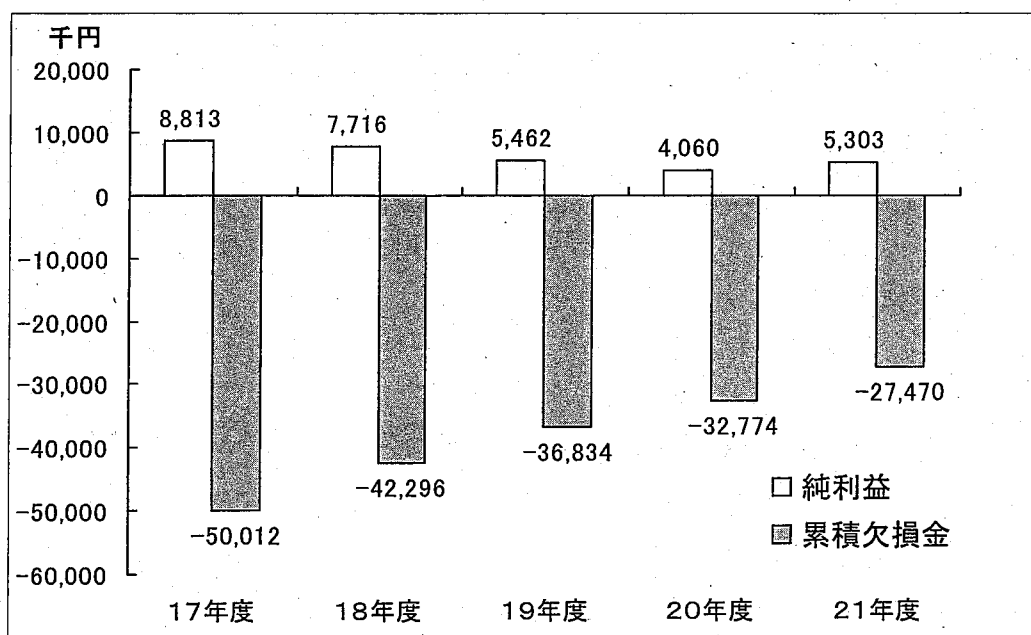
## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度から利益を計上している。

このため、累積欠損金は平成21年度末で 2,747万円に減少している。

純利益・累積欠損金の推移



### ② 主な経営指標の状況 (56頁及び57頁参照)

収益性を示す指標は、経常利益の増加等により前年度に比べ向上し、概ね良好な状況にある。

また、健全性を示す指標は、いずれも前年度に比べ向上しているが、多額の借入残高があることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

### (3) 施設運営等の状況

#### ① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成20年度までの第1期の3年間は、財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者として運営を行った。

また、平成21年度からの第2期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期に引き続き当該財団法人が指定されたところである。

#### ② 施設利用等の状況

平成21年度のゴルフ場施設の利用者数は、目標の37,500人を大きく上回る40,808人で、前年度実績に比べ2,837人の増加となっている。これは、年間にわたり天候に恵まれ休業日が皆無であったことや、指定管理者において、主催コンペの企画、ポイントサービスや回数券の販売、乗用カートの整備等に取り組んだことによるものである。

しかしながら、年間のゴルフ場利用料金収入については、1人当たりの利用料金単価が年々減ってきており、近年減少している状況にある。

#### ③ 利用料金制と施設使用料

管理運営については、ゴルフ場利用料金を指定管理者の収入とした上で、指定管理業務に関する協定に定める額を施設使用料として県に納付する利用料金制を導入している。

施設使用料については、平成20年度までの第1期の協定では、年間2,500万円を基本額としゴルフ場利用料金収入に応じて調整を行っていたが、平成21年度からの第2期の協定においては、ゴルフ場利用料金収入の実績等を踏まえ、年間2,300万円の定額として引下げを行っている。

### (4) 審査意見

当該施設の過去5年間の平均年間利用者数は約38,400人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

しかしながら、指定管理者による管理運営費用の財源となるゴルフ場利用料金収入については、近年減少している状況にある。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフ場利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

このことから、引き続き指定管理者との連携強化を図りながら、利用者及び利用料金収入の安定確保に向けた取組みが望まれる。

## 2 事業の概要

ゴルフコースの利用者数は 40,808人（1日平均利用者数 111.8人）で、目標の 37,500人を 3,308人上回り、前年度実績 37,971人（1日平均利用者数 104.9人）に比べ 2,837人の増（1日平均利用者数 6.9人の増）となっている。

平日の利用者数は 26,344人であったが、65歳以上が 19,578人で前年度に比べ 2,578人の増となり平日の約 74%を占めている。また、休日の利用者は前年度並みの 14,464人となっている。

一方、年間のゴルフ場利用料金収入は 9,116万3千円で、ほぼ前年度並みとなっているが、5年前に比べると 248万7千円減少している。また、1人当たりの利用料金単価は過去5年間減少傾向にある。

平成21年度の月別のゴルフコースの利用実績

(単位：人、円)

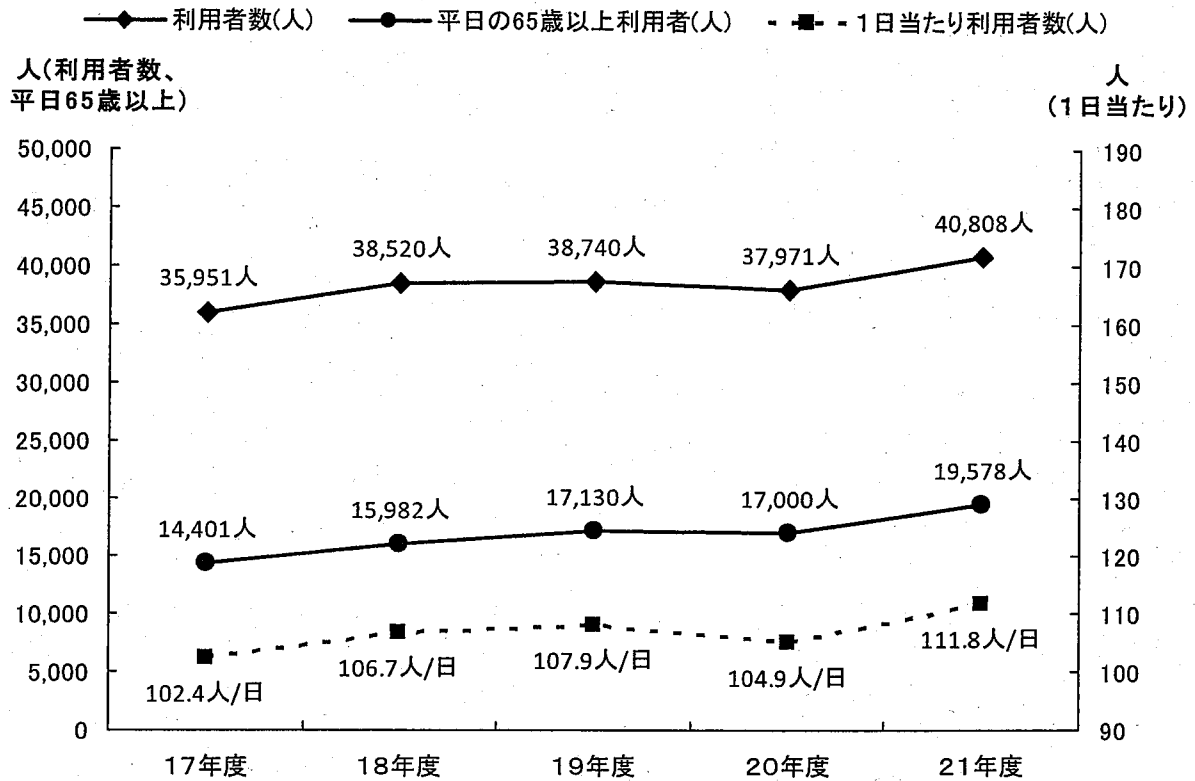
月	平日利用人員	休日利用人員	合計	利用料金
4	2,657	1,099	3,756	8,247,734
5	2,055	1,850	3,905	9,224,105
6	2,382	1,102	3,484	7,681,848
7	2,252	971	3,223	6,987,486
8	2,118	949	3,067	6,711,562
9	2,208	1,322	3,530	7,755,562
10	2,159	1,272	3,431	7,726,591
11	1,824	1,273	3,097	7,182,600
12	2,633	1,223	3,856	8,441,810
1	2,110	1,361	3,471	8,086,418
2	2,012	1,185	3,197	7,054,799
3	1,934	857	2,791	6,062,324
合計	26,344	14,464	40,808	91,162,839

年度別営業実績表

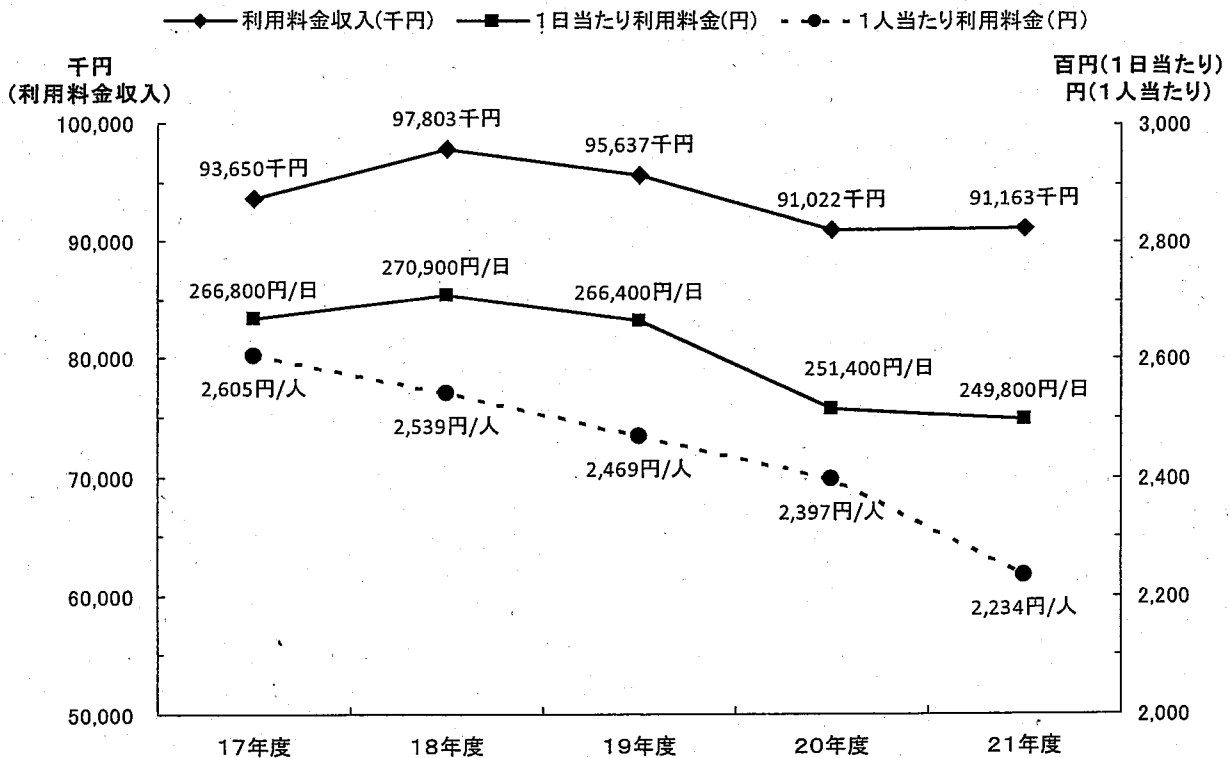
(単位：日、人、千円、円、%)

区分	21年度	20年度	19年度	対前年度比		
				21	20	19
営業日数	365	362	359	100.8	100.8	99.4
(利用者目標数)	(37,500)	(37,000)	(37,000)			
利用者数	40,808	37,971	38,740	107.5	98.0	100.6
平日の65歳以上利用者	19,578	17,000	17,130	115.2	99.2	107.2
1日当たり利用者数	111.8	104.9	107.9	106.6	97.2	101.1
利用料金(千円)	91,163	91,022	95,637	100.2	95.2	97.8
1日当たり利用料金(千円)	249.8	251.4	266.4	99.3	94.4	98.3
1人当たり利用料金(円)	2,234	2,397	2,469	93.2	97.1	97.2

### ゴルフコース利用者の状況



### ゴルフコース利用料金収入の状況



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	25,990,000	27,843,576	1,853,576
営業収益	24,152,000	24,153,987	1,987
営業外収益	1,838,000	3,689,589	1,851,589
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,150,182円が含まれている。

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	24,750,000	22,047,215	2,702,785
営業費用	23,936,800	21,234,175	2,702,625
営業外費用	813,200	813,040	160
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 90,803円が含まれている。

#### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	25,990,000	27,843,576
事業費	24,750,000	22,047,215
差 引	1,240,000	5,796,361

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,853,576円の増となっている。

これは、主として営業外収益において受取利息が 1,054,291円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,702,785円の不用額を生じている。

これは、主として減価償却費が 1,652,808円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0

### 支 出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	15,473,000	10,355,146	0	5,117,854
建設改良費	11,473,000	10,355,146	0	1,117,854
他会計借入金償還金	0	0	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 493,102円が含まれている。

### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	15,473,000	10,355,146
差 引	△ 15,473,000	△ 10,355,146

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,117,854円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 4,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、10,355,146円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 9,862,044円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 493,102円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	21 年 度	20 年 度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	23,003,805	23,430,679	△ 426,874	98.2
営業費用	21,143,372	21,671,561	△ 528,189	97.6
営業利益	1,860,433	1,759,118	101,315	105.8
営業外収益	3,689,666	2,607,195	1,082,471	141.5
営業外費用	246,840	305,840	△ 59,000	80.7
営業外利益	3,442,826	2,301,355	1,141,471	149.6
経常利益	5,303,259	4,060,473	1,242,786	130.6
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,303,259	4,060,473	1,242,786	130.6
事業収益	26,693,471	26,037,874	655,597	102.5
事業費用	21,390,212	21,977,401	△ 587,189	97.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

科 目	21 年 度			20 年 度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	21,143,372	98.8	91.9	21,671,561	98.6	92.5
給与費	419,216	2.0	1.8	345,850	1.6	1.5
修繕費	7,917,585	37.0	34.4	8,391,909	38.2	35.8
諸費	2,224,407	10.4	9.7	2,361,904	10.7	10.1
減価償却費	8,700,992	40.7	37.8	8,552,257	38.9	36.5
営業外費用	246,840	1.2	1.1	305,840	1.4	1.3
支払利息	246,840	1.2	1.1	246,840	1.1	1.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として乗用カート等は無償貸与としたことにより賃貸料が 416,123円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が 474,324円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の売却等に伴い雑収益が 744,671円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度の純利益は 5,303,259円で、前年度に比べ 1,242,786円の増となっている。

イ 欠損金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 欠損金

(単位:円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	32,773,718
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A-B)	32,773,718
当年度純利益 (C)	5,303,259
当年度未処理欠損金 (A-B-C)	27,470,459

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位:円)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金 (A)	27,470,459
欠損金処理額 (B)	0
翌年度繰越欠損金 (A-B)	27,470,459



## (2) 財政状況

### ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科 目	21 年 度 末	20 年 度 末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	655,686,579	654,627,446	1,059,133	100.2
有形固定資産	648,679,579	647,565,299	1,114,280	100.2
無形固定資産	0	55,147	△ 55,147	皆減
投資及び基金	7,007,000	7,007,000	0	100.0
流 動 資 産	235,947,742	228,710,024	7,237,718	103.2
現金預金	13,931,255	3,947,822	9,983,433	352.9
未 収 金	2,016,487	3,812,202	△ 1,795,715	52.9
その他流動資産	220,000,000	220,950,000	△ 950,000	99.6
資 産 合 計	891,634,321	883,337,470	8,296,851	100.9
固 定 負 債	27,812,528	21,543,247	6,269,281	129.1
引 当 金	27,812,528	21,543,247	6,269,281	129.1
流 動 負 債	419,266	3,694,955	△ 3,275,689	11.3
未 払 金	387,739	3,205,792	△ 2,818,053	12.1
未 払 費 用	31,527	200,730	△ 169,203	15.7
預 り 金	0	288,433	△ 288,433	皆減
負 債 合 計	28,231,794	25,238,202	2,993,592	111.9
資 本 金	889,504,786	889,504,786	0	100.0
自己資本金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借入資本金	822,806,424	822,806,424	0	100.0
剰 余 金	△ 26,102,259	△ 31,405,518	5,303,259	—
資本剰余金	1,368,200	1,368,200	0	100.0
利益剰余金	△ 27,470,459	△ 32,773,718	5,303,259	—
資 本 合 計	863,402,527	858,099,268	5,303,259	100.6
負 債・資 本 合 計	891,634,321	883,337,470	8,296,851	100.9

### (7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として備品の取得によるものである。
- b 現金預金が増加しているのは、支払準備に伴うものである。
- c 未収金が減少しているのは、主として指定管理者からの納付金の徴収方法を変更したことに伴う未収金の減によるものである。

### (イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。

## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	22,137,500	営 業 費 用	5,668,304
営 業 外 収 益	1,292	営 業 外 費 用	246,840
未 収 金	3,812,202	建 設 改 良 費	10,355,146
そ の 他	14,308,297	未 払 金	3,205,792
		そ の 他	10,799,776
小 計	40,259,291		
前年度繰越金	3,947,822		
合 計	44,207,113	合 計	30,275,858
翌年度繰越額 (収支差引額)	13,931,255		

受入資金 44,207,113円から支払資金 30,275,858円を差し引いた 13,931,255円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

## (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

	項 目	21年度	20年度	19年度
収 益 性	総 資 本 利 益 率 (%)	0.60	0.46	0.63
	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	8.1	7.5	13.9
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	23.1	17.3	20.8
健 全 性	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	4.6	4.0	3.4
	負 債 比 率 (%)	2,096.4	2,402.9	2,810.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	73.6	74.4	75.9
	流 動 比 率 (%)	56,276.4	6,189.8	19,360.7

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照。

## ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.14ポイント上回り、経営効率が向上している。  
これは、主として有価証券売却益等に伴い経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.6ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。  
これは、主として乗用カート等の賃貸料の減に伴い営業収益が減少したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 5.8ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。  
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については前年度より向上し概ね良好な状況にある。

## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。  
これは、主として累積欠損金の減に伴い自己資本が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 306.5ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。  
これは、自己資本構成比率と同様の理由による。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。  
これは、主として修繕準備引当金の増や利益剰余金の増に伴い長期資本が増加したことによる。
- d 流動比率は、前年度を上回り、短期の支払能力が向上している。  
これは、主として現金預金の増に伴い流動資産が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、前年度と比べ健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	21 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	23,003,805	86.2	100.0
施設利用料（使用収益）	23,000,000	86.2	99.9
その他営業収益	3,805	0.0	0.0
営 業 外 収 益	3,689,666	13.8	16.0
受取利息	2,892,291	10.8	12.6
雑収益	797,375	3.0	3.5
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	26,693,471	100.0	116.0
営 業 費 用	21,143,372	98.8	91.9
施設管理費	19,640,666	91.8	85.4
一般管理費	1,502,706	7.0	6.5
営 業 外 費 用	246,840	1.2	1.1
支払利息	246,840	1.2	1.1
繰延勘定償却費	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
雑損	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
事 業 費 用	21,390,212	100.0	93.0
当 年 度 純 利 益	5,303,259	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	32,773,718	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,470,459	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20 年 度			对 20 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对營業 収益率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
23,430,679	90.0	100.0	-426,874	98.2
23,010,677	88.4	98.2	-10,677	99.9
420,002	1.6	1.8	-416,197	0.9
2,607,195	10.0	11.1	1,082,471	141.5
2,554,491	9.8	10.9	337,800	113.2
52,704	0.2	0.2	744,671	1,512.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
26,037,874	100.0	111.1	655,597	102.5
21,671,561	98.6	92.5	-528,189	97.6
20,098,868	91.5	85.8	-458,202	97.7
1,572,693	7.2	6.7	-69,987	95.5
305,840	1.4	1.3	-59,000	80.7
246,840	1.1	1.1	0	100.0
0	0.0	0.0	0	—
59,000	0.3	0.3	-59,000	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
21,977,401	100.0	93.8	-587,189	97.3
4,060,473	—	—	1,242,786	130.6
36,834,191	—	—	-4,060,473	89.0
32,773,718	—	—	-5,303,259	83.8

附表 2 比較貸借対照表

区 分	21年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	655,686,579	73.5
(1) 有形固定資産	648,679,579	72.8
土地	28,456,502	3.2
建物	107,592,399	12.1
構築物	500,073,592	56.1
機械及び装置	1,953,109	0.2
備品	10,603,977	1.2
(2) 無形固定資産	0	0.0
ソフトウェア	0	0.0
(3) 投資	7,007,000	0.8
出資	7,000,000	0.8
長期前払金	7,000	0.0
2 流動資産	235,947,742	26.5
(1) 現金預金	13,931,255	1.6
(2) 未収金	2,016,487	0.2
(3) その他流動資産	220,000,000	24.7
資産合計	891,634,321	100.0
3 固定負債	27,812,528	3.1
(1) 引当金	27,812,528	3.1
4 流動負債	419,266	0.0
(1) 未払金	387,739	0.0
(2) 未払費用	31,527	0.0
(3) 預り金	0	0.0
5 資本金	889,504,786	99.8
(1) 自己資本	66,698,362	7.5
(2) 借入資本	822,806,424	92.3
企業債	0	0.0
他会計借入金	822,806,424	92.3
6 剰余金	-26,102,259	-2.9
(1) 資本剰余金	1,368,200	0.2
受贈財産評価額	1,368,200	0.2
(2) 利益剰余金	-27,470,459	-3.1
利益積立金	0	0.0
当年度未処理欠損金	27,470,459	3.1
(繰越欠損金年度末残高)	32,773,718	3.7
(当年度純利益)	5,303,259	0.6
負債・資本合計	891,634,321	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度末		対20年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
654,627,446	74.1	1,059,133	100.2
647,565,299	73.3	1,114,280	100.2
28,456,502	3.2	0	100.0
109,842,509	12.4	-2,250,110	98.0
501,247,586	56.7	-1,173,994	99.8
2,058,985	0.2	-105,876	94.9
5,959,717	0.7	4,644,260	177.9
55,147	0.0	-55,147	皆減
55,147	0.0	-55,147	皆減
7,007,000	0.8	0	100.0
7,000,000	0.8	0	100.0
7,000	0.0	0	100.0
228,710,024	25.9	7,237,718	103.2
3,947,822	0.4	9,983,433	352.9
3,812,202	0.4	-1,795,715	52.9
220,950,000	25.0	-950,000	99.6
883,337,470	100.0	8,296,851	100.9
21,543,247	2.4	6,269,281	129.1
21,543,247	2.4	6,269,281	129.1
3,694,955	0.4	-3,275,689	11.3
3,205,792	0.4	-2,818,053	12.1
200,730	0.0	-169,203	15.7
288,433	0.0	-288,433	皆減
889,504,786	100.7	0	100.0
66,698,362	7.6	0	100.0
822,806,424	93.1	0	100.0
0	0.0	0	—
822,806,424	93.1	0	100.0
-31,405,518	-3.6	5,303,259	—
1,368,200	0.2	0	100.0
1,368,200	0.2	0	100.0
-32,773,718	-3.7	5,303,259	—
0	0.0	0	—
32,773,718	3.7	-5,303,259	83.8
36,834,191	4.2	-4,060,473	89.0
4,060,473	0.5	1,242,786	130.6
883,337,470	100.0	8,296,851	100.9

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		21年度	20年度	19年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	4.6	4.0	3.4
	負 債 比 率 (%)	2,096.4	2,402.9	2,810.1
	固 定 比 率 (%)	1,615.1	1,854.8	2,204.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	73.6	74.4	75.9
	流 動 比 率 (%)	56,276.4	6,189.8	19,360.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.61	0.72	0.97
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.60	0.46	0.63
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	8.1	7.5	13.9
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	23.1	17.3	20.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	124.8	118.5	123.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	108.8	108.1	116.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	-11.5	-9.8	-6.9
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	1.8	1.5	2.8
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	230,038	234,307	262,096
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	4,192	3,459	7,415

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給与金＋法定厚生費



# 宮崎県立病院事業会計

# 1 審査意見

## (1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、高度医療や救急医療等の政策医療を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、施設整備や診療機能の充実に努めている。

平成21年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 254億7,480万1千円で、前年度に比べ 4億9,242万6千円 (1.9%) の減となり、事業費用は 266億350万6千円で、前年度に比べ 2億3,250万2千円 (0.9%) の減となった。その結果、純損失は 11億2,870万5千円となり、当年度末累積欠損金は 269億9,247万5千円となった。

このうち、医業収益は 217億8,537万円で、医師不足の影響による一部診療科の休診やいわゆる「コンビニ受診」の抑制等による患者数の減少等により、前年度に比べ 5億3,180万3千円 (2.4%) の減となった。

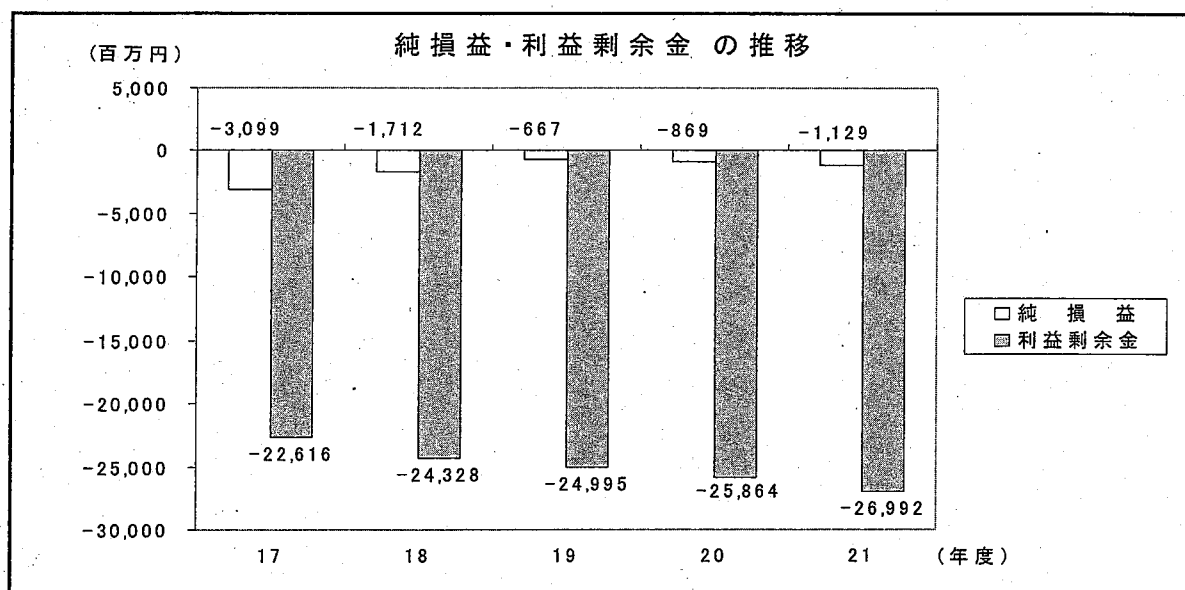
医業費用は 250億2,326万2千円で、患者数の減少に伴う材料費等の減少により、前年度に比べ 2億1,715万1千円 (0.9%) の減となった。

(注) 文中の「純損失」と「累積欠損金」は、下記表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

### 経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業収益	26,138	25,605	26,995	25,967	25,475
事業費用	29,237	27,317	27,662	26,836	26,604
純 損 益	△ 3,099	△ 1,712	△ 667	△ 869	△ 1,129
利益剰余金	△ 22,616	△ 24,328	△ 24,995	△ 25,864	△ 26,992



イ 各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、他の病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ、延岡病院及び日南病院のいずれも増加している。  
(68頁及び69頁参照)

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき、看護師養成や救急医療経費あるいは高度特殊医療経費等に充てられている一般会計からの負担金、補助金として繰り入れた額は、収益的収入 43億8,327万5千円と資本的収入 18億2,600万6千円で合計 62億928万1千円となっており、経済・雇用対策による補正で資本的収入が増加したことにより、前年度に比べ 4億4,821万2千円(7.8%)の増となった。

## (審査意見)

### 経営改善の推進

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、近年の医療制度改革など医療を取り巻く環境が大きく変化する中、県民の医療ニーズに応え高度で良質な医療を効果的、安定的に提供することが求められているが、平成9年度に赤字に転じて以降、累積欠損金が増加しており、厳しい経営状況となっている。

このため、平成18年8月に「宮崎県病院事業中期経営計画」を策定し、各病院とも経営改善に努め、一般会計からの繰入金削減を行った上で、計画の最終年度である平成22年度には、すべての病院での単年度黒字化を目指してきた。

しかしながら、平成21年度決算では、計画を達成しているのは宮崎病院のみで、赤字額は前年度より2億5,992万4千円増加し、中期経営計画の計画値より約7億3,400万円の増となっており、経営状況は厳しさを増している。

このようななか、県病院局は、平成21年12月に報告された「県立病院経営形態検討委員会」の意見等を踏まえ、今年1月に現行の経営形態を継続すること及び今後の取組方針として、更なる経営改革に取り組み、平成25年度に改めて経営形態の見直しを行うことを決定した。

さらに、この取組方針を基に、平成22年度中に、平成23年度から平成25年度までの3年間の新たな中期経営計画を策定することとしている。

今後の病院事業については、県内の有識者で構成する県立病院事業評価委員会の評価等も踏まえ、引き続き現計画の着実な実施に努めるとともに、新たな計画策定にあたっては、各病院の実状に応じた計画の策定により、更なる経営改善を推進することが望まれる。

### ア 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保・増員が極めて重要な課題であるが、延岡病院及び日南病院においては、一部の診療科が休診となるなど、十分な医師数の確保ができていない状況にある。

このため、大学などの関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、医師給与の引上げや医療秘書の配置による業務負担軽減などの受入れ環境の改善が行われているところであるが、今後とも医師の確保・増員に向けて、積極的な取組みが望まれる。

また、臨床研修医についても、その確保に向けて報酬単価の改善等が行われているが、引き続き積極的な取組みが望まれる。

#### 臨床研修医の推移

(単位：人)

年 度	21年度	20年度	19年度
宮崎病院	10 ( 6)	10 ( 5)	13 ( 8)
延岡病院	1 ( 1)	1 ( 1)	0 ( 0)
日南病院	1 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
合 計	12 ( 7)	11 ( 6)	13 ( 8)

(注) 表中の ( ) は、県内高校出身者数である。

#### イ 費用削減への取組みについて

職員の給与費については、医業収益が大幅に減少したことにより、医業収益に対する給与費の比率が前年度に比べ1.5ポイント増の58.1%になっている。

この比率は、全国の黒字の公立病院(51.9%、20年度決算)に比べ高い状況にある。

今後とも、医業収益の確保や職員の効率的な配置等を図り、医業収益に対する給与費の比率を改善することが望まれる。

材料費については、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託などにより削減が図られ、医業収益に対する材料費の比率も前年度に比べ0.2ポイント減の27.8%と改善が進んでいる。しかし、全国の黒字の公立病院(26.4%、20年度決算)に比べ高い状況にある。

今後とも、使用医薬品の集約化や後発医薬品の採用を進めるなど、経費の節減を図ることが望まれる。特に、後発医薬品については、平成21年度の採用率(数量ベース)が8.6%となっており、全国の病院の平均採用率12.3%に比べ低い状況にあることから、採用の推進に向けて一層の努力が望まれる。

#### 医業収益に対する材料費の比率の推移

年 度	21年度	20年度	19年度	全国(20年度) 黒字病院
医業収益対医療 材料費比率(%)	27.8	28.0	28.5	26.4

(注) 比率の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の黒字病院平均

#### ウ 診療報酬制度に的確に対応した取組みについて

各病院においては、医師事務作業補助体制加算等の新たな施設基準の取得を行うとともに、すべての病院が診療報酬の包括請求方式(DPC)<sup>(注)</sup>への移行を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組みが望まれる。

(注) 包括請求方式(DPC)とは、病名などに応じて定められた分類ごとに診療行為をまとめてセット料金とした定額払い方式。ただし、手術など医療技術を評価する費用は従来どおり出来高払いとし、それ以外の入院基本料、投薬、注射などの運用費用を定額払いとするものである。

## エ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億7,117万1千円となり、前年度に比べ484万9千円(2.8%)の減となった。

これは、各病院において、窓口での指導強化や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等により、医業未収金の発生防止及び解消についての努力がなされたことによるものである。

しかしながら、医業未収金は依然として多額となっているため、今後とも未収金解消への積極的な取組みが望まれる。

## (2) 各 論

### ① 宮崎病院

平成21年度の事業収益は116億1,988万9千円で、前年度に比べ7億2,124万3千円(6.6%)の増となり、事業費用は114億6,728万円で、前年度に比べ7億2,988万8千円(6.8%)の増となった。その結果、純利益は1億5,260万8千円となり、当年度末累積欠損金は富養園継承分55億1,391万2千円を含め68億9,558万1千円となった。

このうち、医業収益は99億2,000万4千円で、精神医療センターの開設や心臓血管外科の手術件数の増加により、前年度に比べ2億6,589万1千円(2.8%)の増となった。

医業費用は111億712万9千円で、精神医療センターの開設に伴う給与費等の増加により、前年度に比べ7億462万円(6.8%)の増となった。

#### (審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関や宮崎大学医学部附属病院等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

平成21年度は、入院に係る診療について、包括請求方式(DPC)の導入を行うとともに、精神医療センターの開設や外来化学療法室増床等の整備を行い診療機能の充実を図った。

今後とも、全県レベルの中核病院として、診療体制の充実、施設等の整備を図り、引き続き経営改善に向けた努力が望まれる。

### ② 延岡病院

事業収益は84億6,717万6千円で、前年度に比べ6億3,134万9千円(6.9%)

の減となり、事業費用は 93億2,288万7千円で、前年度に比べ 2億7,674万3千円 (2.9%) の減となった。その結果、純損失は 8億5,571万1千円となり、当年度末累積欠損金は 70億1,972万4千円となった。

このうち、医業収益は 73億1,044万2千円で、神経内科の休診等による患者数の減少により、前年度に比べ 6億5,521万6千円 (8.2%) の減となった。

医業費用は 85億5,033万3千円で、材料費等の減少により、前年度に比べ 2億8,424万5千円 (3.2%) の減となった。

#### (審査意見)

県北地域は大規模な医療機関が少なく、地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院<sup>(注)</sup>として地域の医療機関との連携を進めている。

平成21年度は、血管造影装置や人工心肺装置等の医療器械の整備を行い診療機能の充実を図るとともに、コンビニ受診の抑制等により医師の負担軽減を図る取組みを行った。

しかしながら、一方では、医師不足により、一部診療科が休診となるなど診療機能が十分発揮できない状況にある。このため、今後とも医師の確保等により診療体制の充実を図るとともに、地域の医療機関との機能分担を推進し、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

### ③ 日南病院

事業収益は 53億8,773万6千円で、前年度に比べ 1億4,984万4千円 (2.9%) の増となり、事業費用は 58億1,333万9千円で、前年度に比べ 1億9,789万5千円 (3.5%) の増となった。その結果、純損失は 4億2,560万3千円となり、当年度末累積欠損金は 130億7,717万1千円となった。

このうち、医業収益は 45億5,492万4千円で、入院患者数の増加や産婦人科等の手術件数の増加により、前年度に比べ 1億5,041万6千円 (3.4%) の増となった。

医業費用は 53億6,580万円で、給与費等の増加により、前年度に比べ 2億1,929万8千円 (4.3%) の増となった。

#### (審査意見)

県南地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っている。

平成21年度は、入院に係る診療について、包括請求方式(DPC)の導入を行うとともに、血管造影装置や手術用顕微鏡等の医療器械の整備を行い診療機能の充実を図った。

しかしながら、医師不足により、一部診療科が休診となるなど診療機能が十分発揮できない状況にある。このため、今後とも医師の確保等により地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

## 2 事業の概要

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院（精神病院の富養園は平成20年度をもって廃止）を運営するもので、平成21年度末日現在の許可病床数は、1,461床、正規職員数は1,325人である。

平成21年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数355,486人、延べ外来患者数317,651人の合計673,137人となっており、前年度に比べ、58,106人(7.9%)の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院974人、外来1,313人の合計2,287人で、前年度に比べ、204人(8.2%)の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院47,694円、外来11,577円となっており、前年度に比べ、入院1,374円(3.0%)の増、外来1,189円(11.4%)の増となっている。

### 利用患者数及び病床利用率の状況

(単位:床,人,%)

区分	21年度				20年度				対20年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	661 (550)	154,778	424	64.2 (77.1)	630 (509)	156,513	429	68.1 (84.2)	31 (△41)	△1,735	△5	98.9
	延岡病院	460 (414)	116,587	319	69.4 (77.2)	460 (456)	128,640	352	76.6 (77.3)	0 (△42)	△12,053	△33	90.6
	日南病院	340 (281)	84,121	230	67.8 (82.0)	340 (281)	83,434	229	67.2 (81.3)	0 (0)	687	1	100.8
	富養園	0	0	0	0.0 (0.0)	391 (59)	8,116	22	5.7 (37.7)	△391 (△59)	△8,116	△22	0.0
	計	1,461 (1,245)	355,486	974	66.7 (78.2)	1,821 (1,305)	376,703	1,032	56.7 (79.1)	△360 (△60)	△21,217	△58	94.4
外来	宮崎病院		156,916	648			158,297	651			△1,381	△3	99.1
	延岡病院		75,285	311			91,633	377			△16,348	△66	82.2
	日南病院		85,450	353			95,117	391			△9,667	△38	89.8
	富養園		0	0			9,493	39			△9,493	△39	0.0
計		317,651	1,313			354,540	1,459			△36,889	△146	89.6	
合計		673,137	2,287			731,243	2,491			△58,106	△204	92.1	

(注) 1 表中の( )内は稼働病床数に係るものである。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

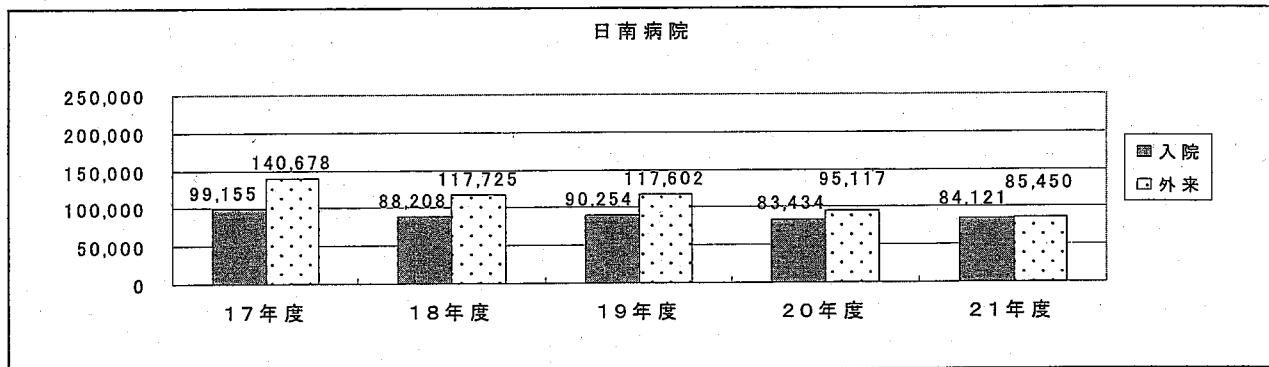
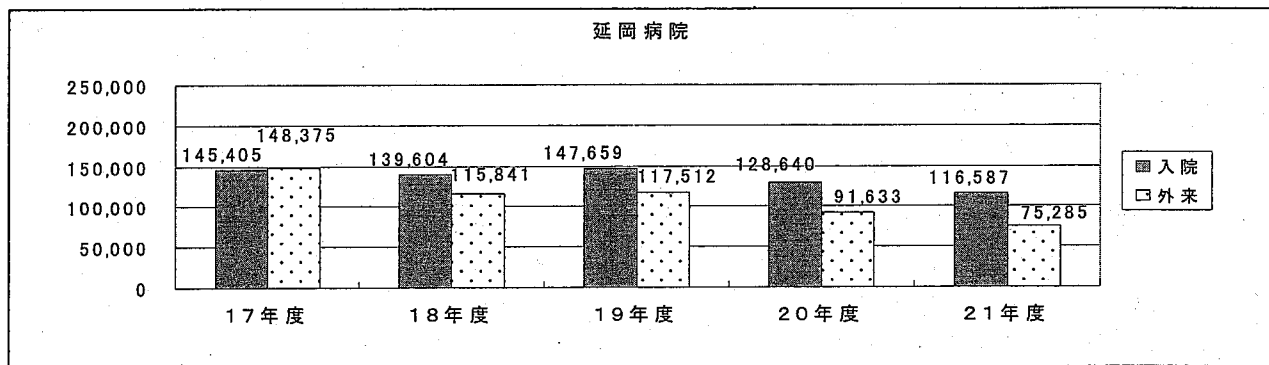
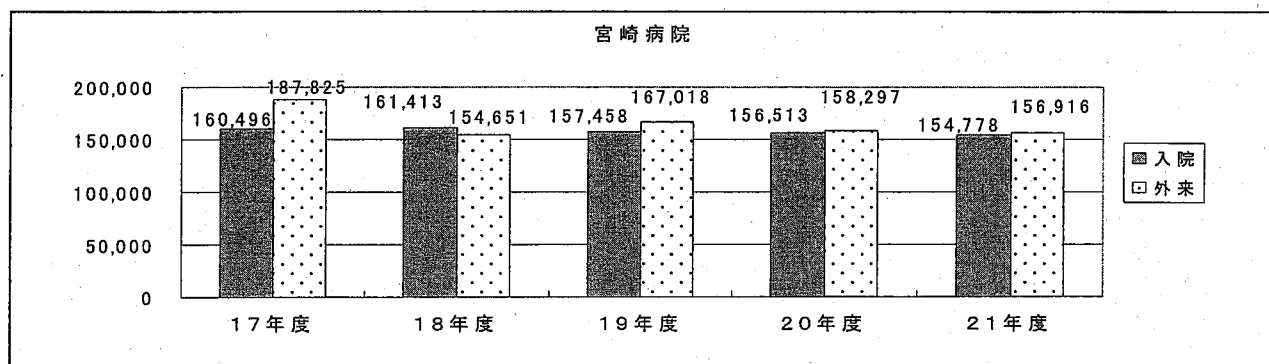
### 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円、%)

区分	21年度 (A)	20年度 (B)	対20年度比較	
			金額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
入院	47,694	46,320	1,374	103.0
外来	11,577	10,388	1,189	111.4

### 延べ患者数の推移

(単位：人)





### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	28,320,308,000	25,491,756,035	△ 2,828,551,965
医業収益	24,669,444,000	21,800,736,568	△ 2,868,707,432
医業外収益	3,650,864,000	3,691,019,467	40,155,467
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,954,230円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 15,366,286円、医業外収益に係るもの 1,587,944円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	28,709,133,000	26,619,596,054	2,089,536,946
医業費用	27,584,682,000	25,500,739,598	2,083,942,402
医業外費用	1,119,451,000	1,118,856,456	594,544
特別損失	0	0	0
予備費	5,000,000	0	5,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 477,496,889円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 477,477,968円、医業外費用に係るもの 18,921円である。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	28,320,308,000	25,491,756,035
病院事業費用	28,709,133,000	26,619,596,054
差 引	△ 388,825,000	△ 1,127,840,019

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,828,551,965円の減となっている。これは、主として医業収益の入院収益が 2,581,426,708円の減、外来収益が 238,144,138円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 2,089,536,946円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の給与費が 1,025,681,470円、材料費が 622,638,611円、経費が 359,322,769円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	2,803,006,000	2,543,592,000	△ 259,414,000
企 業 債 借 入 金	977,000,000	717,500,000	△ 259,500,000
一 般 会 計 出 資 金	0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	1,826,006,000	1,826,006,000	0
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
補 助 金	0	86,000	86,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,943,013,000	4,255,904,418	0	687,108,582
建 設 改 良 費	1,499,850,000	1,324,543,205	0	175,306,795
開 発 費	0	0	0	0
企 業 債 借 入 金 償 還 金	2,942,163,000	2,931,361,213	0	10,801,787
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 償 還 金	500,000,000	0	0	500,000,000
投 資 費	0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 63,072,434円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 63,072,434円である。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,803,006,000	2,543,592,000
資 本 的 支 出	4,943,013,000	4,255,904,418
差 引	△ 2,140,007,000	△ 1,712,312,418

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 259,414,000円の減となっている。  
これは、主として企業債が 259,500,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 687,108,582円の不用額を生じている。  
これは、主として一般会計借入金償還金が 500,000,000円、建設改良費が 175,306,795円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,712,312,418円の不足額を生じている。  
これについては、損益勘定留保資金 1,711,542,704円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 769,714円で補てんしている。

## 4 経営の状況

### (1) 経営の実績

#### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	21年度	20年度	対20年度比較	
			金額	比率
医業収益	21,785,370,282	22,317,173,238	△ 531,802,956	97.6
医業費用	25,023,261,630	25,240,412,278	△ 217,150,648	99.1
医業利益	△ 3,237,891,348	△ 2,923,239,040	△ 314,652,308	—
医業外収益	3,689,430,316	3,650,053,480	39,376,836	101.1
医業外費用	1,580,244,345	1,595,595,563	△ 15,351,218	99.0
医業外利益	2,109,185,971	2,054,457,917	54,728,054	—
経常利益	△ 1,128,705,377	△ 868,781,123	△ 259,924,254	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 1,128,705,377	△ 868,781,123	△ 259,924,254	—
事業収益	25,474,800,598	25,967,226,718	△ 492,426,120	98.1
事業費用	26,603,505,975	26,836,007,841	△ 232,501,866	99.1

#### (7) 医業収支

医業収益が減少しているのは、主として入院収益が 494,113,342円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、主として材料費が 219,295,403円の減となったことによるものである。

#### (4) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、主として医療事故に伴う損害賠償保険金等のその他医業外収益が 17,741,873円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 31,831,879円の減となったことによるものである。

#### (5) 損 益

当年度は、1,128,705,377円の純損失となっている。

## イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

### (7) 利益剰余金

#### a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

#### b 欠損金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	25,863,769,899
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	25,863,769,899
当年度純損失 (C)	1,128,705,377
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	26,992,475,276

### (4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	133,911,157	228,572	0	134,139,729
国庫補助金	1,707,471,692	86,000	7,617,278	1,699,940,414
一般会計負担金	20,325,039,923	1,811,743,364	10,534,000	22,126,249,287
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	22,277,696,209	1,812,057,936	18,151,278	24,071,602,867

## ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

当年度未処理欠損金 (A)	26,992,475,276
欠 損 金 処 理 額 (B)	0
翌年度繰越欠損金 (A - B)	26,992,475,276

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	21年度末	20年度末	対20年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	36,945,185,406	38,279,751,497	△ 1,334,566,091	96.5
有形固定資産	36,554,157,676	37,665,055,487	△ 1,110,897,811	97.1
無形固定資産	390,527,730	614,196,010	△ 223,668,280	63.6
投 資	500,000	500,000	0	100.0
流 動 資 産	11,982,981,456	17,642,186,198	△ 5,659,204,742	67.9
現金預金	3,384,529,849	4,154,081,392	△ 769,551,543	81.5
未 収 金	3,556,542,711	3,665,525,079	△ 108,982,368	97.0
貯 蔵 品	176,872,491	184,153,040	△ 7,280,549	96.0
その他流動資産	4,865,036,405	9,638,426,687	△ 4,773,390,282	50.5
繰 延 勘 定	1,117,477,675	1,191,949,086	△ 74,471,411	93.8
控除対象外消費税額	1,096,235,157	1,148,264,403	△ 52,029,246	95.5
開 発 費	21,242,518	43,684,683	△ 22,442,165	48.6
資 産 合 計	50,045,644,537	57,113,886,781	△ 7,068,242,244	87.6
固 定 負 債	290,274,219	190,274,219	100,000,000	152.6
他会計借入金	0	0	0	—
引 当 金	290,274,219	190,274,219	100,000,000	152.6
流 動 負 債	6,801,988,352	12,421,570,664	△ 5,619,582,312	54.8
未 払 金	1,826,700,946	2,678,742,374	△ 852,041,428	68.2
前 受 金	0	0	0	—
その他流動負債	4,975,287,406	9,742,828,290	△ 4,767,540,884	51.1
負 債 合 計	7,092,262,571	12,611,844,883	△ 5,519,582,312	56.2
資 本 金	45,874,254,375	48,088,115,588	△ 2,213,861,213	95.4
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	33,130,858,615	35,344,719,828	△ 2,213,861,213	93.7
剰 余 金	△ 2,920,872,409	△ 3,586,073,690	665,201,281	—
資本剰余金	24,071,602,867	22,277,696,209	1,793,906,658	108.1
利益剰余金	△ 26,992,475,276	△ 25,863,769,899	△ 1,128,705,377	—
資 本 合 計	42,953,381,966	44,502,041,898	△ 1,548,659,932	96.5
負 債 ・ 資 本 合 計	50,045,644,537	57,113,886,781	△ 7,068,242,244	87.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物の減価償却によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として電子カルテシステムの減価償却によるものである。
- c 現金預金が減少しているのは、定期性預金の減によるものである。
- d 未収金が減少しているのは、医業未収金の減によるものである。
- e その他流動資産が減少しているのは、病院相互間における短期貸付金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給与引当金の増によるものである。
- b 未払金が減少しているのは、主として医療器械購入に係る未払金の減によるものである。
- c その他流動負債が減少しているのは、病院相互間における短期借入金の減によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- e 資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還に係る一般会計負担金の増によるものである。

## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	17,623,203,621	医 業 費 用	21,224,236,444
医 業 外 収 益	117,728,195	医 業 外 費 用	948,838,626
企 業 債	717,500,000	建 設 改 良 費	1,108,265,551
一般会計負担金・一般会計補助金	6,194,566,000	開 発 費	0
補 助 金	0	企 業 債 償 還 金	2,931,361,213
未 収 金	3,479,658,093	一般会計借入金償還金	0
一 時 借 入 金	0	未 払 金	2,678,742,374
そ の 他	331,539,084	一 時 借 入 金 返 済 金	0
		そ の 他	342,302,328
小 計	28,464,194,993		
前年度繰越金	4,154,081,392		
合 計	32,618,276,385	合 計	29,233,746,536
翌年度繰越額 (収支差引額)	3,384,529,849		

受入資金 32,618,276,385円から支払資金 29,233,746,536円を差し引いた 3,384,529,849円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		21年度	20年度	19年度	全国(20年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△2.11	△1.52	△1.17	△2.70	2.31
	総資本回転率 (回)	0.41	0.39	0.41	0.50	0.89
益	医業収益医業利益率 (%)	△14.9	△13.1	△10.9	△13.5	△8.1
	医業収益経常利益率 (%)	△ 5.2	△ 3.9	△ 2.9	△5.4	2.6
性	医業収支比率 (%)	87.1	88.4	90.2	88.1	92.5
健	自己資本構成比率 (%)	19.6	16.0	15.3	30.5	49.2
全	固定資産対長期資本比率 (%)	85.4	85.7	86.3	86.2	77.7
性	流動比率 (%)	176.2	142.0	141.7	235.2	333.0

(注) 各指標の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 0.59ポイント下回っている。

これは、主として医業収益が減少したことにより経常損失が増加したためである。

b 総資本回転率は、前年度を 0.02ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率が上がっている。

c 医業収益医業利益率は、前年度を 1.8ポイント、医業収益経常利益率は1.3ポイント、医業収支比率は 1.3ポイントいずれも下回っている。

これは、主として医業収益の減少により医業損失が増加したためである。

(4) 以上のとおり、医業費用が医業収益を上回り収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。



## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 3.6ポイント上回っている。

これは、企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により自己資本が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.3ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として建物の減価償却に伴い固定資産が減少したためである。

c 流動比率は、前年度を 34.2ポイント上回っている。

これは、主として富養園の閉鎖に伴い病院相互間の短期貸付金及び短期借入金が増えたことにより流動資産及び流動負債が増えたためである。

(4) 以上のとおり、健全性については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率ともに前年度に引き続き向上はしているものの、全国比率を下回っており、依然として厳しい状況である。



附表 1 比較損益計算書

区 分	21年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 25,474,800,598	% 100.0	% 116.9
医業収益	21,785,370,282	85.5	100.0
入院収益	16,954,660,161	66.6	77.8
外来収益	3,677,525,699	14.4	16.9
一般会計負担金	816,706,000	3.2	3.7
その他医業収益	336,478,422	1.3	1.5
医業外収益	3,689,430,316	14.5	16.9
受取利息配当金	14,641,847	0.1	0.1
一般会計負担金	3,116,748,000	12.2	14.3
一般会計補助金	449,821,000	1.8	2.1
補助金	44,739,422	0.2	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	0	0.0	0.0
その他医業外収益	63,480,047	0.2	0.3
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	26,603,505,975	100.0	122.1
医業費用	25,023,261,630	94.1	114.9
給与費用	12,654,519,635	47.6	58.1
材料費	6,252,525,832	23.5	28.7
経費	3,464,987,325	13.0	15.9
償却費	2,510,595,289	9.4	11.5
減価償却費	59,005,773	0.2	0.3
研究開発費	81,627,776	0.3	0.4
医業外費用	1,580,244,345	5.9	7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	873,456,159	3.3	4.0
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	570,014,194	2.1	2.6
繰延勘定償却	136,773,992	0.5	0.6
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 1,128,705,377	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 25,863,769,899	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 26,992,475,276	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度			対20年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
25,967,226,718	100.0	116.4	△ 492,426,120	98.1
22,317,173,238	85.9	100.0	△ 531,802,956	97.6
17,448,773,503	67.2	78.2	△ 494,113,342	97.2
3,683,129,708	14.2	16.5	△ 5,604,009	99.8
838,635,020	3.2	3.8	△ 21,929,020	97.4
346,635,007	1.3	1.6	△ 10,156,585	97.1
3,650,053,480	14.1	16.4	39,376,836	101.1
23,632,113	0.1	0.1	△ 8,990,266	62.0
2,977,937,630	11.5	13.3	138,810,370	104.7
567,340,000	2.2	2.5	△ 117,519,000	79.3
35,405,563	0.1	0.2	9,333,859	126.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
45,738,174	0.2	0.2	17,741,873	138.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
26,836,007,841	100.0	120.2	△ 232,501,866	99.1
25,240,412,278	94.1	113.1	△ 217,150,648	99.1
12,632,850,144	47.1	56.6	21,669,491	100.2
6,471,821,235	24.1	29.0	△ 219,295,403	96.6
3,445,408,236	12.8	15.4	19,579,089	100.6
2,541,869,268	9.5	11.4	△ 31,273,979	98.8
72,955,011	0.3	0.3	△ 13,949,238	80.9
75,508,384	0.3	0.3	6,119,392	108.1
1,595,595,563	5.9	7.1	△ 15,351,218	99.0
905,288,038	3.4	4.1	△ 31,831,879	96.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
531,495,903	2.0	2.4	38,518,291	107.2
158,811,622	0.6	0.7	△ 22,037,630	86.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 868,781,123	—	—	△ 259,924,254	—
△ 24,994,988,776	—	—	△ 868,781,123	—
△ 25,863,769,899	—	—	△ 1,128,705,377	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院				延 岡 病 院			
	21年度	20年度	対20年度比較		21年度	20年度	対20年度比較	
	金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
病院事業収益	11,619,889	10,898,646	721,243	106.6	8,467,176	9,098,525	△ 631,349	93.1
医業収益	9,920,004	9,654,113	265,891	102.8	7,310,442	7,965,658	△ 655,216	91.8
入院収益	7,618,866	7,520,422	98,444	101.3	6,012,619	6,543,560	△ 530,941	91.9
外来収益	1,819,205	1,664,554	154,651	109.3	907,457	1,013,117	△ 105,660	89.6
一般会計負担金	348,060	335,809	12,251	103.6	270,721	279,471	△ 8,750	96.9
その他医業収益	133,873	133,327	546	100.4	119,645	129,510	△ 9,865	92.4
医業外収益	1,699,884	1,244,534	455,350	136.6	1,156,734	1,132,867	23,867	102.1
受取利息配当金	7,186	12,236	△ 5,050	58.7	7,456	11,396	△ 3,940	65.4
一般会計負担金	1,445,262	972,445	472,817	148.6	950,628	919,080	31,548	103.4
一般会計補助金	200,780	222,590	△ 21,810	90.2	153,281	178,363	△ 25,082	85.9
補助金	24,358	21,396	2,962	113.8	13,234	10,773	2,461	122.8
患者外給食収益	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業収益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他医療外収益	22,299	15,868	6,431	140.5	32,134	13,255	18,879	242.4
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	11,467,280	10,737,392	729,888	106.8	9,322,887	9,599,630	△ 276,743	97.1
医業費用	11,107,129	10,402,509	704,620	106.8	8,550,333	8,834,578	△ 284,245	96.8
給与費	5,768,123	5,154,806	613,317	111.9	4,218,246	4,305,028	△ 86,782	98.0
材料費	3,033,968	3,047,963	△ 13,995	99.5	2,081,612	2,271,074	△ 189,462	91.7
経費	1,475,264	1,424,895	50,369	103.5	1,176,641	1,149,661	26,980	102.3
減価償却費	771,892	724,252	47,640	106.6	1,029,994	1,060,790	△ 30,796	97.1
資産減耗費	19,444	18,005	1,439	108.0	15,239	22,233	△ 6,994	68.5
研究研修費	38,438	32,588	5,850	118.0	28,601	25,792	2,809	110.9
医業外費用	360,152	334,883	25,269	107.5	772,554	765,052	7,502	101.0
支払利息及び企業債取扱諸費	81,308	67,787	13,521	119.9	486,630	517,173	△ 30,543	94.1
患者外給食材料費	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
雑損失	241,163	230,283	10,880	104.7	229,270	189,382	39,888	121.1
繰延勘定償却	37,680	36,813	867	102.4	56,654	58,497	△ 1,843	96.8
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純利益	152,608	161,254	△ 8,646	—	△ 855,711	△ 501,105	△ 354,606	—
前年度繰越利益剰余金	△ 7,048,189	△ 1,695,531	△ 5,352,658	—	△ 6,164,013	△ 5,662,907	△ 501,105	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,895,581	△ 1,534,277	△ 5,361,304	—	△ 7,019,724	△ 6,164,013	△ 855,711	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

宮崎病院の平成21年度「前年度繰越利益剰余金」には富養園からの継成分が含まれる。

日 南 病 院				富 養 園			
21年度	20年度	対20年度比較		21年度	20年度	対20年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
5,387,736	5,237,892	149,844	102.9	0	732,163	△ 732,163	皆減
4,554,924	4,404,508	150,416	103.4	0	292,894	△ 292,894	皆減
3,323,175	3,264,575	58,600	101.8	0	120,216	△ 120,216	皆減
950,864	894,206	56,658	106.3	0	111,252	△ 111,252	皆減
197,925	163,450	34,475	121.1	0	59,905	△ 59,905	皆減
82,960	82,277	683	100.8	0	1,521	△ 1,521	皆減
832,812	833,384	△ 572	99.9	0	439,269	△ 439,269	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
720,857	700,216	20,641	102.9	0	386,197	△ 386,197	皆減
95,760	121,955	△ 26,195	78.5	0	44,432	△ 44,432	皆減
7,148	3,177	3,971	225.0	0	60	△ 60	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
9,047	8,036	1,011	112.6	0	8,580	△ 8,580	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,813,339	5,615,444	197,895	103.5	0	883,541	△ 883,541	皆減
5,365,800	5,146,502	219,298	104.3	0	856,823	△ 856,823	皆減
2,668,151	2,516,130	152,021	106.0	0	656,887	△ 656,887	皆減
1,136,945	1,094,486	42,459	103.9	0	58,298	△ 58,298	皆減
813,082	776,043	37,039	104.8	0	94,809	△ 94,809	皆減
708,709	725,382	△ 16,673	97.7	0	31,445	△ 31,445	皆減
24,323	20,075	4,248	121.2	0	12,642	△ 12,642	皆減
14,589	14,386	203	101.4	0	2,743	△ 2,743	皆減
447,539	468,942	△ 21,403	95.4	0	26,718	△ 26,718	皆減
305,518	320,209	△ 14,691	95.4	0	119	△ 119	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
99,581	104,223	△ 4,642	95.5	0	7,608	△ 7,608	皆減
42,440	44,510	△ 2,070	95.3	0	18,991	△ 18,991	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 425,603	△ 377,552	△ 48,050	—	0	△ 151,378	151,378	—
△ 12,651,568	△ 12,274,016	△ 377,552	—	0	△ 5,362,534	5,362,534	—
△ 13,077,171	△ 12,651,568	△ 425,603	—	0	△ 5,513,912	5,513,912	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	21年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	36,945,185,406	73.8
(1)有形固定資産	36,554,157,676	73.0
ア土地	4,003,183,645	8.0
イ建築物	27,383,246,624	54.7
ウ構築物	558,394,812	1.1
エ機械備品	4,606,960,835	9.2
オ車両	2,371,760	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	0	0.0
(2)無形固定資産	390,527,730	0.8
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	388,848,080	0.8
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投 資	500,000	0.0
アその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	11,982,981,456	23.9
(1)現金預金	3,384,529,849	6.8
(2)未収金	3,556,542,711	7.1
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	176,872,491	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	4,865,036,405	9.7
3 繰延勘定	1,117,477,675	2.2
(1)控除対象外消費税	1,096,235,157	2.2
(2)開発費	21,242,518	0.0
資 産 合 計	50,045,644,537	100.0
4 固定負債	290,274,219	0.6
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	290,274,219	0.6
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	6,801,988,352	13.6
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	1,826,700,946	3.7
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	0	0.0
(5)その他流動負債	4,975,287,406	9.9
6 資 本 金	45,874,254,375	91.7
(1)自己資本	12,743,395,760	25.5
(2)借入資本	33,130,858,615	66.2
ア企業債	32,434,938,615	64.8
イ他会計借入金	695,920,000	1.4
7 剰 余 金	△ 2,920,872,409	△ 5.8
(1)資本剰余金	24,071,602,867	48.1
ア受贈財産評価額	134,139,729	0.3
イ国庫補助金	1,699,940,414	3.4
ウ一般会計負担金	22,126,249,287	44.2
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 26,992,475,276	△ 53.9
ア当年度未処分利益剰余金	△ 26,992,475,276	△ 53.9
負 債 ・ 資 本 合 計	50,045,644,537	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

20年度末		対20年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
38,279,751,497	67.0	△ 1,334,566,091	96.5
37,665,055,487	65.9	△ 1,110,897,811	97.1
4,003,183,645	7.0	0	100.0
28,675,912,369	50.2	△ 1,292,665,745	95.5
589,620,029	1.0	△ 31,225,217	94.7
4,393,760,378	7.7	213,200,457	104.9
2,579,066	0.0	△ 207,306	92.0
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
614,196,010	1.1	△ 223,668,280	63.6
1,679,650	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
612,516,360	1.1	△ 223,668,280	63.5
0	0.0	0	—
500,000	0.0	0	100.0
500,000	0.0	0	100.0
17,642,186,198	30.9	△ 5,659,204,742	67.9
4,154,081,392	7.3	△ 769,551,543	81.5
3,665,525,079	6.4	△ 108,982,368	97.0
0	0.0	0	—
184,153,040	0.3	△ 7,280,549	96.0
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,638,426,687	16.9	△ 4,773,390,282	50.5
1,191,949,086	2.1	△ 74,471,411	93.8
1,148,264,403	2.0	△ 52,029,246	95.5
43,684,683	0.1	△ 22,442,165	48.6
57,113,886,781	100.0	△ 7,068,242,244	87.6
190,274,219	0.3	100,000,000	152.6
0	0.0	0	—
190,274,219	0.3	100,000,000	152.6
0	0.0	0	—
12,421,570,664	21.7	△ 5,619,582,312	54.8
0	0.0	0	—
2,678,742,374	4.7	△ 852,041,428	68.2
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,742,828,290	17.1	△ 4,767,540,884	51.1
48,088,115,588	84.2	△ 2,213,861,213	95.4
12,743,395,760	22.3	0	100.0
35,344,719,828	61.9	△ 2,213,861,213	93.7
34,648,799,828	60.7	△ 2,213,861,213	93.6
695,920,000	1.2	0	100.0
△ 3,586,073,690	△ 6.3	665,201,281	81.5
22,277,696,209	39.0	1,793,906,658	108.1
133,911,157	0.2	228,572	100.2
1,707,471,692	3.0	△ 7,531,278	99.6
20,325,039,923	35.6	1,801,209,364	108.9
111,273,437	0.2	0	100.0
△ 25,863,769,899	△ 45.3	△ 1,128,705,377	—
△ 25,863,769,899	△ 45.3	△ 1,128,705,377	—
57,113,886,781	100.0	△ 7,068,242,244	87.6



附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院				延 岡 病 院			
	21年度末	20年度末	対20年度比較		21年度末	20年度末	対20年度比較	
	金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 固定資産	12,510,893	11,922,239	588,654	104.9	13,934,836	14,575,476	△ 640,640	95.6
(1)有形固定資産	12,387,130	11,704,334	682,796	105.8	13,783,258	14,352,740	△ 569,482	96.0
ア土地	753,036	748,288	4,748	100.6	1,339,840	1,339,840	0	100.0
イ建築物	9,353,877	8,735,949	617,928	107.1	10,755,919	11,428,077	△ 672,158	94.1
ウ構築物	252,170	230,317	21,853	109.5	125,968	142,050	△ 16,082	88.7
エ器械備品	2,027,682	1,989,331	38,351	101.9	1,559,611	1,441,116	118,495	108.2
オ車両	364	449	△ 85	81.1	1,919	1,656	263	115.9
カその他有形固定資産	0	0	0	—	0	0	0	—
キ建設仮勘定	0	0	0	—	0	0	0	—
(2)無形固定資産	123,264	217,405	△ 94,141	56.7	151,578	222,737	△ 71,159	68.1
ア電話加入権	453	453	0	100.0	836	836	0	100.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0	0	—	0	0	0	—
ウその他無形固定資産	122,811	216,953	△ 94,142	56.6	150,742	221,901	△ 71,159	67.9
エ建設仮勘定	0	0	0	—	0	0	0	—
(3)投資	500	500	0	100.0	0	0	0	—
アその他投資	500	500	0	100.0	0	0	0	—
2 流動資産	4,541,628	9,268,112	△ 4,726,484	49.0	6,651,240	7,577,131	△ 925,891	87.8
(1)現金預金	1,337,318	2,817,359	△ 1,480,041	47.5	2,035,438	1,326,446	708,992	153.5
(2)未収金	1,708,888	1,633,408	75,480	104.6	1,098,471	1,277,179	△ 178,708	86.0
(3)有価証券	0	0	0	—	0	0	0	—
(4)貯蔵品	86,447	88,061	△ 1,614	98.2	61,813	64,960	△ 3,147	95.2
(5)前払費用	0	0	0	—	0	0	0	—
(6)前払金	0	0	0	—	0	0	0	—
(7)その他流動資産	1,408,976	4,729,284	△ 3,320,308	29.8	3,455,518	4,908,547	△ 1,453,029	70.4
3 繰延勘定	373,832	383,875	△ 10,043	97.4	415,093	451,359	△ 36,266	92.0
(1)控除対象外消費税	365,193	365,627	△ 434	99.9	407,995	437,104	△ 29,109	93.3
(2)開発費	8,639	18,248	△ 9,609	47.3	7,098	14,255	△ 7,157	49.8
資産合計	17,426,353	21,574,226	△ 4,147,873	80.8	21,001,168	22,603,966	△ 1,602,798	92.9
4 固定負債	290,274	190,274	100,000	152.6	0	0	0	—
(1)他会計借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2)引当金	290,274	190,274	100,000	152.6	0	0	0	—
(3)その他固定負債	0	0	0	—	0	0	0	—
5 流動負債	1,075,184	1,124,080	△ 48,896	95.7	586,757	1,160,053	△ 573,296	50.6
(1)一時借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2)未払金	1,019,475	1,080,506	△ 61,031	94.4	550,787	1,121,178	△ 570,391	49.1
(3)未払費用	0	0	0	—	0	0	0	—
(4)前受金	0	0	0	—	0	0	0	—
(5)その他流動負債	55,709	43,574	12,135	127.8	35,970	38,874	△ 2,904	92.5
6 資本金	13,782,557	13,834,141	△ 51,584	99.6	18,506,304	19,357,259	△ 850,955	95.6
(1)自己資本金	8,298,970	7,686,489	612,481	108.0	3,036,039	3,036,039	0	100.0
(2)借入資本金	5,483,587	6,147,652	△ 664,065	89.2	15,470,265	16,321,219	△ 850,954	94.8
ア企業債	5,097,365	5,784,689	△ 687,324	88.1	15,281,460	16,132,414	△ 850,954	94.7
イ他会計借入金	386,222	362,963	23,259	106.4	188,805	188,805	0	100.0
7 剰余金	2,278,337	6,425,730	△ 4,147,393	35.5	1,908,108	2,086,655	△ 178,547	91.4
(1)資本剰余金	9,173,918	7,960,007	1,213,911	115.3	8,927,831	8,250,667	677,164	108.2
ア受贈財産評価額	22,555	22,327	228	101.0	109,567	109,567	0	100.0
イ国庫補助金	946,393	630,392	316,001	150.1	537,677	537,677	0	100.0
ウ一般会計負担金	8,128,486	7,230,806	897,680	112.4	8,247,318	7,570,154	677,164	108.9
エその他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0	33,270	33,270	0	100.0
(2)利益剰余金	△ 6,895,581	△ 1,534,277	△ 5,361,304	—	△ 7,019,724	△ 6,164,013	△ 855,711	—
ア当年度未処分利益剰余金	△ 6,895,581	△ 1,534,277	△ 5,361,304	—	△ 7,019,724	△ 6,164,013	△ 855,711	—
負債・資本合計	17,426,353	21,574,226	△ 4,147,873	80.8	21,001,168	22,603,966	△ 1,602,798	92.9

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日 南 病 院				富 養 園			
21年度末	20年度末	対20年度比較		21年度末	20年度末	対20年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
10,499,456	10,946,439	△ 446,983	95.9	0	835,597	△ 835,597	皆減
10,383,770	10,776,327	△ 392,557	96.4	0	831,655	△ 831,655	皆減
1,910,307	1,910,307	0	100.0	0	4,749	△ 4,749	皆減
7,273,450	7,730,921	△ 457,471	94.1	0	780,965	△ 780,965	皆減
180,257	201,748	△ 21,491	89.3	0	15,505	△ 15,505	皆減
1,019,669	933,263	86,406	109.3	0	30,050	△ 30,050	皆減
88	88	0	100.0	0	386	△ 386	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
115,686	170,112	△ 54,426	68.0	0	3,942	△ 3,942	皆減
391	391	0	100.0	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
115,295	169,722	△ 54,427	67.9	0	3,942	△ 3,942	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
790,114	784,696	5,418	100.7	0	12,247	△ 12,247	皆減
11,774	9,624	2,150	122.3	0	653	△ 653	皆減
749,184	744,236	4,948	100.7	0	10,702	△ 10,702	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
28,613	30,240	△ 1,627	94.6	0	892	△ 892	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
543	596	△ 53	91.1	0	0	0	—
328,553	356,715	△ 28,162	92.1	0	0	0	—
323,047	345,533	△ 22,486	93.5	0	0	0	—
5,506	11,182	△ 5,676	49.2	0	0	0	—
11,618,123	12,087,850	△ 469,727	96.1	0	847,844	△ 847,844	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,140,047	5,057,607	82,440	101.6	0	5,079,830	△ 5,079,830	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
256,438	315,527	△ 59,089	81.3	0	161,531	△ 161,531	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
4,883,609	4,742,080	141,529	103.0	0	4,918,300	△ 4,918,300	皆減
13,585,393	14,252,476	△ 667,083	95.3	0	644,241	△ 644,241	皆減
1,408,386	1,408,386	0	100.0	0	612,482	△ 612,482	皆減
12,177,007	12,844,089	△ 667,082	94.8	0	31,759	△ 31,759	皆減
12,056,114	12,723,196	△ 667,082	94.8	0	8,500	△ 8,500	皆減
120,893	120,893	0	100.0	0	23,259	△ 23,259	皆減
△ 7,107,317	△ 7,222,232	114,915	98.4	0	△ 4,876,227	4,876,227	皆減
5,969,854	5,429,336	540,518	110.0	0	637,685	△ 637,685	皆減
2,018	2,018	0	100.0	0	0	0	—
215,871	215,871	0	100.0	0	323,532	△ 323,532	皆減
5,750,445	5,209,928	540,517	110.4	0	314,153	△ 314,153	皆減
1,519	1,519	0	100.0	0	0	0	—
△ 13,077,171	△ 12,651,568	△ 425,603	—	0	△ 5,513,912	5,513,912	—
△ 13,077,171	△ 12,651,568	△ 425,603	—	0	△ 5,513,912	5,513,912	—
11,618,123	12,087,850	△ 469,727	96.1	0	847,844	△ 847,844	皆減

附表 3 経営分析表

区分及び項目		21年度	20年度	19年度	全国20年度		全国19年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数(床)	487	455	455	239	—	238	—
	1日平均入院患者数(人)	325	258	278	177	175	182	168
	1日平均外来患者数(人)	438	365	424	425	389	441	380
	許可病床に対する病床利用率(%)	66.7	56.7	61.0	73.8	78.9	75.5	81.3
	稼働病床に対する病床利用率(%)	78.2	79.1	84.9	—	—	—	—
	平均在院日数(日)	16.1	15.7	15.3	20.5	21.2	19.3	20.7
	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院 47,694 外来 11,577	46,320 10,388	45,023 9,270	37,085 9,942	38,214 10,891	35,885 9,683	35,508 10,436
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率(%)	19.6	16.0	15.3	30.5	49.2	30.5	50.5
	固定比率(%)	376.1	418.0	446.5	259.9	144.9	259.4	140.0
	固定資産対長期資本比率(%)	85.4	85.7	86.3	86.2	77.7	86.7	75.3
	流動比率(%)	176.2	142.0	141.7	235.2	333.0	218.8	460.6
回 転 率	総資本回転率(回)	0.41	0.39	0.41	0.50	0.89	0.50	0.83
	自己資本回転率(回)	2.30	2.50	2.78	1.65	1.80	1.65	1.68
	固定資産回転率(回)	0.58	0.58	0.59	0.64	1.26	0.64	1.20
損 益 比 率	総資本利益率(%)	-2.11	-1.52	-1.17	-2.70	2.31	-2.89	2.16
	医業収益医業利益率(%)	-14.9	-13.1	-10.9	-13.5	-8.1	-12.9	-6.0
	医業収益経常利益率(%)	-5.2	-3.9	-2.9	-5.4	2.6	-5.7	2.6
	経常収支比率(%)	95.8	96.8	97.6	95.6	102.3	95.2	102.3
	医業収支比率(%)	87.1	88.4	90.2	88.1	92.5	88.6	94.3
	医業収益対医療材料費比率(%)	27.8	28.0	28.5	24.8	26.4	25.3	25.8
	医業収益対職員給与費比率(%)	58.1	56.6	55.7	55.7	51.9	55.3	50.5
	実支払利息比率(%)	3.94	3.95	4.67	2.85	2.15	3.16	2.40
職員1人当たりの医業収益(千円)	16,719	17,075	17,636	15,178	—	15,311	—	

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(財)地方財務協会による。  
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。  
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。  
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
年延入院患者数 入院診療日数	
年延外来患者数 外来診療日数	
年延入院患者数 年延病床数(許可) ×100	
年延入院患者数 年延病床数(稼働) ×100	
延在院患者数 (新入院患者数+退院患者数) ÷ 2	
入院収益 年延入院患者数	
外来収益 年延外来患者数	
自己資本金+剰余金 負債・資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計=総資本、自己資本金+剰余金=自己資本
固定資産 自己資本金+剰余金 ×100	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
固定資産 資本金+剰余金+固定負債 ×100	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
流動資産 流動負債 ×100	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
医業収益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
医業収益 (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
医業収益 (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
経常利益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2 ×100	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益=医業利益+医業外利益
医業利益 医業収益 ×100	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益=医業収益-医業費用
経常利益 医業収益 ×100	経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
経常収益 経常費用 ×100	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益=医業収益+医業外収益、経常費用=医業費用+医業外費用
医業収益 医業費用 ×100	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
医療材料費(給食材料費を除く) 医業収益 ×100	医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
職員給与費 医業収益 ×100	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
支払利息-受取利息 医業収益 ×100	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
医業収益 職員数	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

